

# 財政の概要

— 平成 25 年度決算をふまえて —

平成 26 年 9 月

山形県白鷹町

<b>1. はじめに</b>	1
<b>2. 決算概要</b>	2
(1) 各年度収支(収入、当初予算、実質公債費比率等)	2
(2) 標準財政規模等(基準財政需要額、財政力指数等)	3
ポイント① 経常収支比率	4
ポイント② 交付税	5
(3) 健全化判断比率等	6
<b>3. 平成25年度一般会計決算</b>	7
(1) 総括(歳入・歳出等)	7
(2) 歳入内訳(町税の状況等)	8
ポイント③ 自主財源比率	10
(3) 歳出内訳	11
ポイント④ 義務的経費比率	12
① 歳出内訳及び財源内訳	13
② 人件費及び職員数	14
③ 物件費	15
④ 維持補修費	15
⑤ 扶助費	15
⑥ 補助費等	16
(一部事務組合に対する当町負担金の使途)	16
⑦ 公債費	17
⑧ 積立金及び基金	17
⑨ 投資及び出資金	18
⑩ 貸付金	18
⑪ 繰出金	18
平成25年度主な事業と財源内訳	19
<b>4. 公債費と地方債残高</b>	20
<b>5. 平成25年度特別会計等決算</b>	22
(1) 水道事業	22
(2) 農業集落排水事業	29
(3) 個別排水処理施設事業	29
(4) 特定地域生活排水処理事業	30
(5) 下水道事業	30
(6) 病院事業	33
(7) 訪問看護事業	42
(8) 国民健康保険事業	45
(9) 後期高齢者医療事業	46
(10) 介護保険事業	47
(11) 介護サービス事業	48
(12) 土地開発公社	49
(13) アルカディア財団	50
(14) 有限会社ケイエスしらたか	51
<b>6. 類似団体との比較(平成24年度決算を基準として)</b>	52
<b>7. 公共施設の状況</b>	56

# 財政の概要

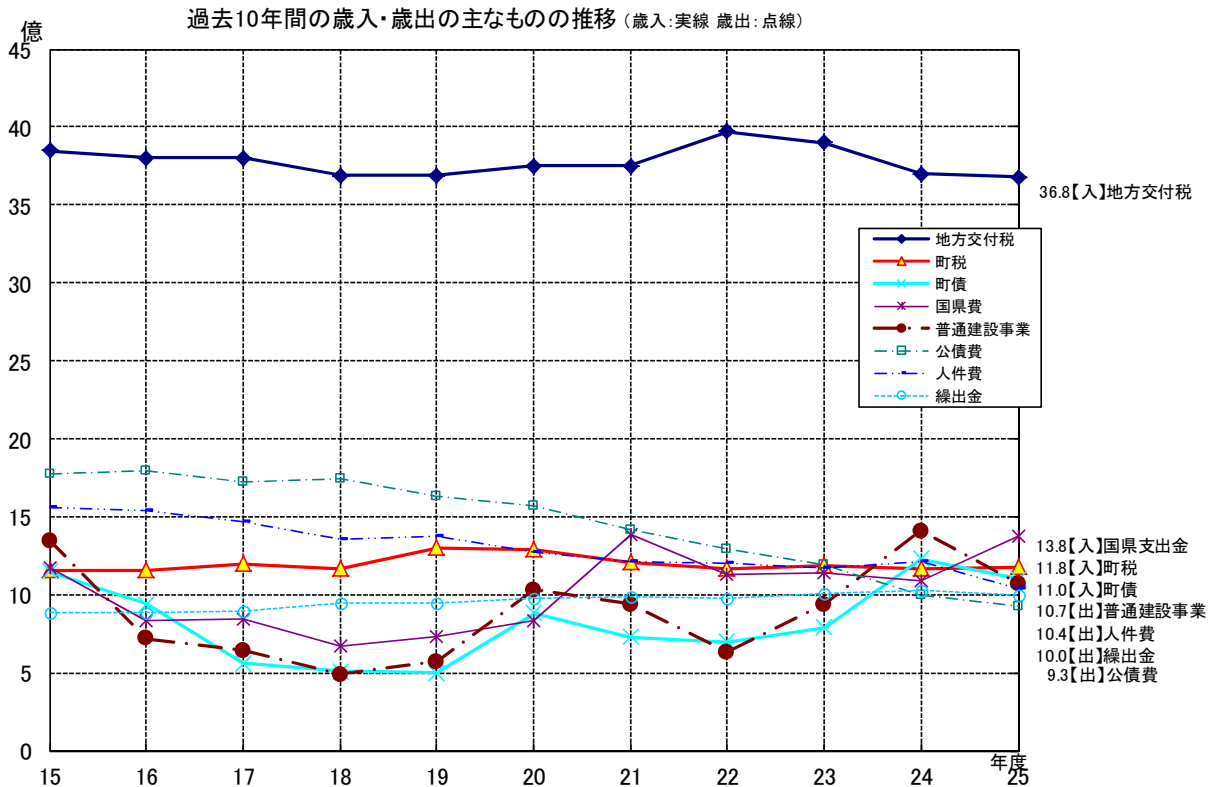
## 1. はじめに

世界経済は、先進国とりわけ米国を中心に全体として持ち直し基調にあるが、成長のペースはごく緩やかにとどまっている。こうした状況の中で日本経済は、平成 24 年度末以降、金融緩和の強化と緊急経済対策を掲げたアベノミクス効果が広く波及し、公共投資や住宅投資の拡大とともに輸出や個人消費、設備投資の回復が見られる。一方、地方経済は依然厳しい経済環境が続く中、少子・高齢化社会の進展や地球環境の変化による影響など、地方自治体を取り巻く環境は一層厳しさを増している。そのような中で、住民に最も身近な基礎的自治体として、安心して安全な生活ができる総合的行政サービスを提供する市町村の役割は、ますます重要になっている。それぞれの特性を踏まえ個性と活力に満ちた魅力ある地域の形成、持続的発展が可能な循環型社会の構築、少子・高齢社会への対応や産業の振興、防災対策の強化など各種政策課題に取り組む必要があることから、引き続き多岐にわたる財政需要が見込まれている。

地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、大幅な財源不足が生じるなど非常に厳しい状況となっている。このような状況の中で、国の 25 年度地方財政対策においては、地方一般財源の総額を平成 24 年度と実質的に同水準となるように確保することを基本として対応が図られたものであるが、多額の臨時財政対策債発行による調整があることから、地方財政はまだまだ大きな課題を抱えており、財政力の弱い自治体は依然として厳しい財政運営を迫られている。

こうした状況において、地方自治体が自立してその役割と責務を果たしていくためには、徹底した行財政改革に努め、簡素で効率的な行政システムを確立するとともに、税収の確保や受益者負担の適正化など財源の確保に努める一方、事務事業の実施にあたっては「第 5 次総合計画」に掲げるまちづくりの将来像実現のため優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化を図っていく必要がある。

このたび、平成 25 年度地方財政状況調査(全国統一様式) や各種調査の資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめ、今後の財政運営等に活用するところである。



2. 決算概要  
(1) 各年度収支

年 度	歳 入	対前年 度伸率	歳 出	対前年 度伸率	実質収支 (収支と準備の差)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 取り崩し額	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	参		考		
												対前年度	対前年度	対前年度	対前年度	
5	9,226,245	11.9	8,851,813	12.7	374,432 (313,248)	△ 75,190	103,570	0	45,000	△ 16,820	7,435,000	7.1	1,154,394	76.8	2,788,776	1,295,000
6	8,623,664	△ 6.5	8,180,881	△ 7.6	442,783 (369,135)	55,887	153,443	0	75,000	134,330	7,330,000	△ 1.4	1,132,808	(78.8)	2,274,025	1,085,000
7	9,338,462	8.3	8,920,300	9.0	416,162 (369,896)	761	52,237	0	85,000	△ 32,002	7,900,000	7.8	1,216,259	(77.8)	2,708,403	1,201,500
8	10,972,539	17.5	10,637,486	19.3	335,053 (307,824)	△ 62,072	51,281	73,836	80,000	△ 16,955	10,035,000	27.0	1,260,265	(79.8)	3,838,261	2,032,100
9	10,496,184	△ 4.3	10,115,883	△ 4.9	380,301	72,477	49,174	0	48,000	73,651	9,270,000	△ 7.6	1,320,450	(61.7)	2,903,248	1,640,300
10	10,146,341	△ 3.3	9,723,962	△ 3.9	422,379 (327,297)	△ 53,004	51,161	28,464	50,000	△ 23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	(83.6)	2,697,525	2,020,150
11	10,323,838	1.8	9,874,037	1.5	451,801 (418,761)	91,464	1,270	0	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	(82.4)	2,728,897	1,813,550
12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872 (492,494)	73,733	2,235	0	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	(65.4)	1,874,651	1,297,866
13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	△ 80,932	1,585	0	0	△ 79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	(92.0)	1,577,895	1,039,234
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	1,682,040	1,072,000
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8)	1,358,234	627,500
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	△ 29,489	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7)	769,992	429,022
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5)	682,150	294,478
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	602,899	279,600
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7)	574,063	295,100
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7)	1,035,329	663,737
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8)	946,499	436,700
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	631,623	220,364
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (500,174)	78,808	172,283	14,363	0	265,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6)	949,106	345,600
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	1,478,259	839,400
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	1,489,019	737,500

(注) 実質収支の( ) 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

○実質公債費比率= ((A+B)-(C+D))/(E-D) × 100 の3カ年平均

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定等(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除した額を含まない(平成21年度以前は記載省略)。

(22年度 18,616千円、23年度 17,886千円、24年度 19,462千円、25年度 11,045千円)

〈指標の意味〉

○実質収支= 形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率= 実質収支/標準財政規模 × 100%で算出され、平成25年度は11.1%である(24年度は8.6%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率= 経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額 × 100%で算定される。

12年度までの( ) 内は減税補てん償を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度から18年度の( ) 内は減税補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

19年度以降の( ) 内は減税補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいり、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則的な臨時経費に相対するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、その程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を示すようになっているものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70% ~ 80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公営企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債費負担適正化計画要策定)、25%を超えること、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還金を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(元利償還金) C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置 E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む) ※Aは、公債費比率算出の際に繰上償還金及び起債制限比率算出の際に繰上償還金を含む。 ※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いられる基準財政需要額に算入される額

(2) 標準財政規模等

年度	標準財政規模	標準税収入額等	基準財政需要額				基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数(単年度)	財政力指数(3年平均)	
			経常経費(18まで)(従来型)(19から)	公債費	小計(臨時債務償還前)	錯誤措置額	計 A (臨時債務償還後)	算定結果	うち 譲与税等							錯誤措置額
6	4,753,122	1,460,101	2,655,381	404,814	4,427,272	△ 124	4,427,148	1,127,205	128,518	△ 245	1,126,960	3,300,188	3,293,021	272,708	0.255	0.248
7	5,081,181	1,577,451	2,736,706	455,688	4,724,913	0	4,724,913	1,216,473	133,539	0	1,216,473	3,508,440	3,503,730	282,979	0.257	0.253
8	5,129,628	1,633,112	2,774,102	479,133	4,756,869	274	4,756,869	1,259,475	138,565	878	1,260,353	3,496,516	3,496,516	295,401	0.265	0.259
9	5,309,453	1,695,189	2,854,551	505,501	4,925,386	0	4,925,386	1,306,699	141,229	0	1,306,699	3,618,687	3,614,264	304,863	0.265	0.262
10	5,449,208	1,753,434	2,947,039	572,924	5,049,902	△ 956	5,048,946	1,350,499	141,695	△ 515	1,349,984	3,698,962	3,695,774	347,123	0.267	0.266
11	5,545,666	1,667,108	3,017,640	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	147,613	0	1,287,234	3,881,270	3,878,558	398,501	0.249	0.260
12	5,571,014	1,622,159	2,976,193	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	1,248,968	129,396	△ 784	1,248,184	3,948,855	3,948,855	435,851	0.240	0.252
13	5,467,156	1,720,010	2,968,601	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	3,747,146	392,969	0.261	0.250
14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	3,781,573	383,757	0.252	0.251
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	805,213	5,133,125	0	4,660,253	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,509,072	3,500,215	350,959	0.247	0.253
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	3,459,655	341,107	0.252	0.250
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	3,475,429	326,950	0.261	0.253
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	865,835	4,886,803	0	4,664,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	3,365,351	319,843	0.278	0.264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	3,366,262	327,084	0.271	0.270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	3,393,351	357,050	0.272	0.274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	3,397,296	356,519	0.262	0.268
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	3,561,582	404,664	0.238	0.257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	0	4,560,738	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	3,459,306	437,704	0.242	0.247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	0	4,375,037	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	3,268,759	433,422	0.253	0.244
25	4,855,396	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	3,180,896	494,876	0.259	0.251
26	4,735,710	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	3,052,831	262,822	0.270	0.261

(単位:千円、%)

地方交付税について  
 【地方財政計画(マクロベース)】平成26年度の地方財政は、厳しい地方財政の現状及び現下の地域経済の活性化に取り組みつつ安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め前年度の水準を相当程度上回る額を確保すると示されたものの、普通交付税総額は減額措置となった。  
 【普通交付税】普通交付税算定においては、地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実分等の所要額が計上されるほか、前年度において計上されていた臨時費目「地域の元気づくり事業費」について、地方の取組を息長く支援する観点から、当分の間の措置として臨時費目「地域の元気づくり事業費」として改めて計上され、地域経済活性化に必要な財政需要が算定された。

- 標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税
  - 標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等
  - 普通交付税額=交付基準額-基準財政需要額×調整率
  - ※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。26年度の調整率は0.000792444。
  - 臨時財政対策債
- (注)  
 7年度公債費中、農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。  
 8-9年度 " " 21,000 "  
 10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。  
 11年度 " " 21,000を含む。  
 12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるも  
 ○繰上債は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。  
 ○財政力指数=基準財政収入額(繰上債措置前)/基準財政需要額(繰上債措置前) ※財政力指数は普通3年平均値をいう。  
 財政力指数は、一般財源のうち、町村等のもつシェアによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示すものであるから、この指数が低いほど財政力が強いことを示す。この現実に収入される税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きくなくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

[※26年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。]

ポイント①

**経常収支比率** - 財政構造の弾力性 -

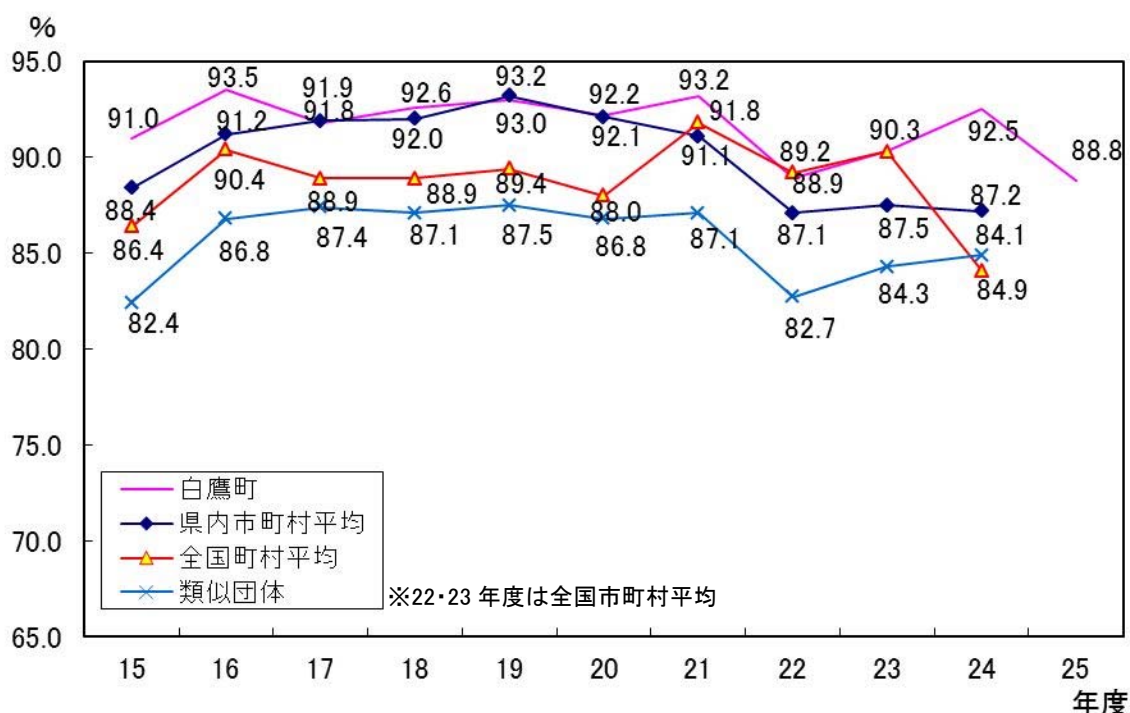
財政構造とは、歳入、歳出の各構成要素の構造的組合せをいい、財政構造の弾力性とは、歳入歳出の相関の度合い、特に経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合、すなわち経常収支比率の高低によって示される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A - B)}}{\text{経常一般財源(C)}} \times 100$$

(注) 13年度～18年度:分母は経常一般財源(C) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

19年度以降:分母は経常一般財源(C) + 減収補てん債(特例分) + 臨時財政対策債

歳入	臨時特定財源	臨時一般財源	経常特定財源 (B)	経常一般財源 (C)
				経常 余剰財源
歳出	臨時的経費		経常的経費 (A)	



原則的には、経常収支比率 70 % が望ましいラインとされ、80 % をこえると「危険ライン」とされている。財政健全性を維持させるためには、経常余剰が大きくなればなるほど比率が好転し、経済情勢の変化等に柔軟に対応でき、弾力的財政構造ということが出来る。この点から経常収支比率の内容を詳細にとらえ、増嵩している経費の抑制を計画的に進めていく必要がある。

ポイント②

**地方交付税**

・目的

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること(地方交付税法第1条)

◎財源の均衡化(財源調整機能)

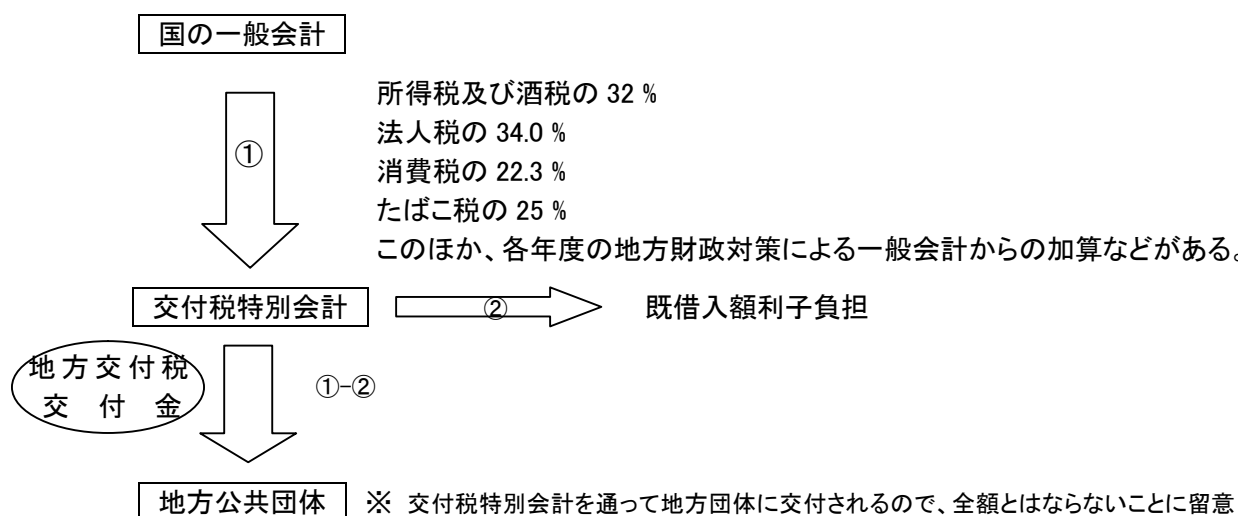
地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整し、均てん化を図る。

◎財源の保障(財源保障機能)

・マクロ…地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されている。

・ミクロ…基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように、必要な財源を保障する。

○交付税特別会計における資金調達の仕組み



○地方交付税の種類

- ①普通交付税 ・財源不足団体に対し交付  
・交付税総額の94%
- ②特別交付税 ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付  
・交付税総額の6%

<算式>

基準財政需要額- 基準財政収入額= 交付基準額

決定額= 交付基準額- 基準財政需要額 × 調整率

調整率= 普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たない場合の調整

基準財政収入額= 収入見込額 × 75/100 (基準税率) (譲与税等※は 100/100)

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方特例交付金

基準財政需要額算定の基礎となる主な測定単位

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域経済・雇用対策費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

### (3) 健全化判断比率等

#### ①概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行により、平成19年度から健全化判断比率及び資金不足比率については公表義務となり、平成20年度決算からは、各比率のいずれかが早期健全化等基準を上回る場合には、財政健全化計画策定が義務付けられた。

当町においては、法施行時において実質公債費比率が高い状況にあったため、平成18年度から平成25年度を期間とする公債費負担適正化計画を策定し、新たな地方債の発行抑制や公営企業の経営健全化等に取り組んできた。その結果、平成22年度には実質公債費比率が18%を下回る結果となり、地方債協議制度における許可団体から協議団体へ移行することができた。今後も起債発行が財政状況に及ぼす影響を注視し、引き続き財政の健全化に取り組んでいく。

#### ②各比率及び基準

項目	早期健全化 基準(平成25年度)	25年度	24年度	増減	備考
実質赤字比率	15.00	—	—	—	赤字なし
連結実質赤字比率	20.00	—	—	—	赤字なし
実質公債費比率	25.0	12.0	13.5	△1.5	
将来負担比率	350.0	63.2	66.8	△3.6	

会計	経営健全化 基準	25年度	24年度	増減	備考
水道事業会計	20.0	—	—	—	資金不足 なし
町立病院事業会計		—	—	—	
訪問看護ステーション事業会計		—	—	—	
下水道特別会計		—	—	—	
農業集落排水特別会計		—	—	—	

#### ③算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等にかかる基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{実質公債費比率} \quad \text{P2参照}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$



### 3 平成25年度一般会計決算

(1) 総括

(1) 収支

(単位:千円)

区 分	歳入決算	歳出決算	歳出決算 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成25年度	8,724,550	8,080,546	644,004	102,467	541,537	117,861	181,155
平成24年度	8,495,970	8,048,909	447,061	23,385	423,676	△126,498	76,585

※歳入・歳出は、決算統計の取扱いにより介護サービス事業勘定分及び後期高齢者医療事業分等に係る11,045千円を控除している。

(特徴点)

財政の健全性、弾力性、行政水準の維持などの基本原則を念頭に具体的な分析指標を検証してみると、まず、歳入総額で2.7%、歳出総額で0.4%前年度を上回る結果となった。実質収支は541,537千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も117,861千円の黒字となり、実質収支比率は11.1%と2.5ポイントの上昇となった。これは、豪雨災害関連経費や除雪経費等、先の需要見込みの困難な経費への予算措置に対する執行残が生じたことや豪雨災害に係る特別交付税の増額などが要因の特徴となっている。また、財政調整基金への積立・取崩し等、将来の赤字・黒字要素を整理した実質単年度収支は、豪雨災害対応のために財政調整基金の取り崩しを行ったものの、過疎対策事業債のソフト分等の有利な財源を確保しながら、将来の財政運営の機動性・柔軟性確保に向け、財政調整基金の積増し対応を図ったため、181,155千円の黒字となった。

次に、経常収支比率は88.8%で、昨年度から3.7ポイント改善し、平成22年度決算以来3年ぶりに80%台となった。これは、歳出経常一般財源は、町税が増加したものの地方譲与税等が減少、特に普通交付税と臨時財政対策債の合計では86,263千円と減少し、全体で78,737千円の減となった一方で、歳出経常一般財源は、扶助費等において増加したものの人件費の大幅な減少をはじめとして、公債費や補助費(一組)での減少などにより、全体で253,581千円の減となり、歳入面での改善要因を大きく上回ったことによるものである。

以上、決算状況を見ると、歳入経常一般財源の減少が続くなか、財政力指数は0.251と低い水準にあり、自主財源比率の低さが本町の大きな課題である。地方財政全体が依然厳しい状況の中で、地方交付税や地方譲与税等に大きく依存している本町においては、地方財政対策の動向によっては財政運営が一気に悪化することも考えられることから、新たな公共サービスの提供体制の構築を図るなど効率的な行政運営の推進に努めるとともに、中・長期的な財政計画のもと健全な財政運営に努めて行く必要がある。

(2) 主な財政分析指標

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	
実質収支比率	11.1	8.6	
経常収支比率	(94.1) 88.8	(97.9) 92.5	
うち	人件費	(21.3) 20.1	(24.2) 22.9
	物件費	(9.5) 8.9	(9.5) 9.0
	扶助費	(7.0) 6.6	(6.3) 6.0
	補助費等	(14.7) 13.8	(15.1) 14.2
	公債費	(19.8) 18.7	(20.8) 19.7
	繰出金	(17.5) 16.5	(17.7) 16.8
	公債費負担比率	(14.2) 14.3	(16.2) 16.2
	財政力指数	0.25	0.24

(3) 将来にわたる財政負担

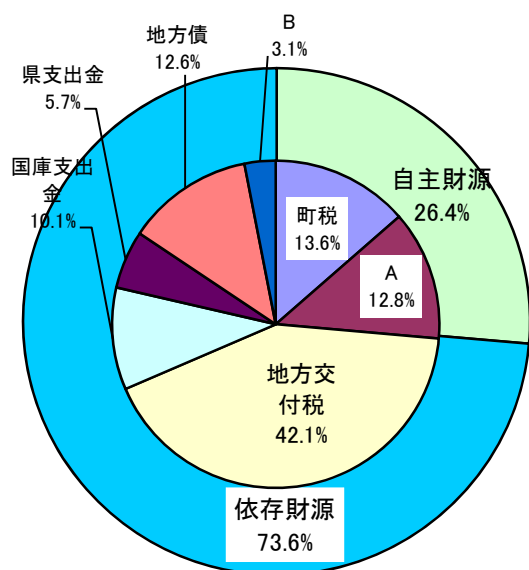
(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	
地方債現在高(A)	8,124,212	7,873,499	
債務負担行為の翌年度 以降支出予定額(B)	603,511	551,072	
積立金現在高(C)	1,923,647	1,722,056	
うち	財政調整基金	1,008,495	945,201
	減債基金	224,286	223,383
	その他特定目的基金	690,866	553,472
(A)+(B)-(C)	6,804,076	6,702,515	
標準財政規模(D)	4,858,234	4,942,133	
[(A)+(B)]/(D)	1.796	1.705	

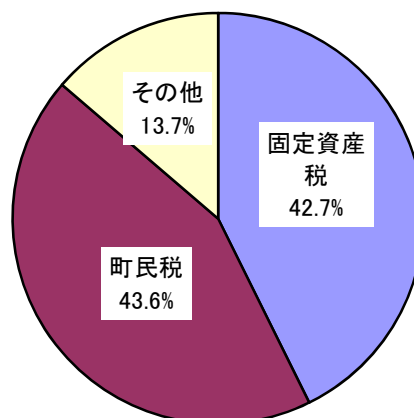
- ※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- ※2 実質収支比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- ※3 経常収支比率の( )は、「減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(2) 歳入内訳

財源内訳



町税内訳



財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		24年度		25年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	町	1,170,928	13.8	1,184,316	13.6	
	A	分担金・負担金	61,709	0.7	83,934	1.0
		使用料	126,243	1.5	79,068	0.9
		手数料	10,766	0.1	10,744	0.1
		財産収入	8,867	0.1	11,447	0.1
		寄附金	31,202	0.4	26,575	0.3
		繰越金	552,924	6.5	447,061	5.1
		諸収入	210,064	2.5	121,170	1.4
		繰入金	25,692	0.3	338,030	3.9
		計	2,198,395	25.9	2,302,345	26.4
依存財源	地方交付税	3,702,181	43.6	3,675,772	42.1	
	国庫支出金	448,130	5.3	880,404	10.1	
	県支出金	646,018	7.6	501,334	5.7	
	地方債	1,227,200	14.4	1,096,300	12.6	
	B	地方譲与税	104,390	1.2	99,241	1.1
		利子割交付金	2,739	0.0	2,743	0.0
		配当割交付金	1,410	0.0	2,829	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	397	0.0	4,187	0.1
		地方消費税交付金	125,393	1.5	124,323	1.4
		自動車取得税交付金	32,192	0.4	28,460	0.3
		交通安全対策特別交付金	2,706	0.0	2,494	0.0
		地方特例交付金	4,819	0.1	4,118	0.1
	計	6,297,575	74.1	6,422,205	73.6	
合計	8,495,970	100.0	8,724,550	100.0		

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

※歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

## 町税内訳

(単位:千円、%)

区 分	24年度		25年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 民 税	510,920	43.6	516,253	43.6	
個人均等割	21,403	1.8	21,250	1.8	
所得割	421,700	36.0	432,384	36.5	
法人均等割	29,157	2.5	24,946	2.1	
法人税割	38,660	3.3	37,673	3.2	
固 定 資 産 税	505,387	43.2	505,469	42.7	
土 地	161,642	13.8	160,038	13.5	
家 屋	267,107	22.8	272,100	23.0	
償 却 資 産	74,182	6.3	70,907	6.0	
交 付 金	2,456	0.2	2,424	0.2	
そ の 他	154,621	13.2	162,594	13.7	
合 計	1,170,928	100.0	1,184,316	100.0	
そ の 他 内 訳	軽自動車税	38,342	3.3	39,316	3.3
	たばこ税	70,326	6.0	76,346	6.4
	入湯税	7,729	0.7	7,422	0.6
	都市計画税	38,224	3.3	39,510	3.3
	土 地	18,278	1.6	18,483	1.6
家 屋	19,946	1.7	21,027	1.8	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 町税の課税状況

(単位:千円)

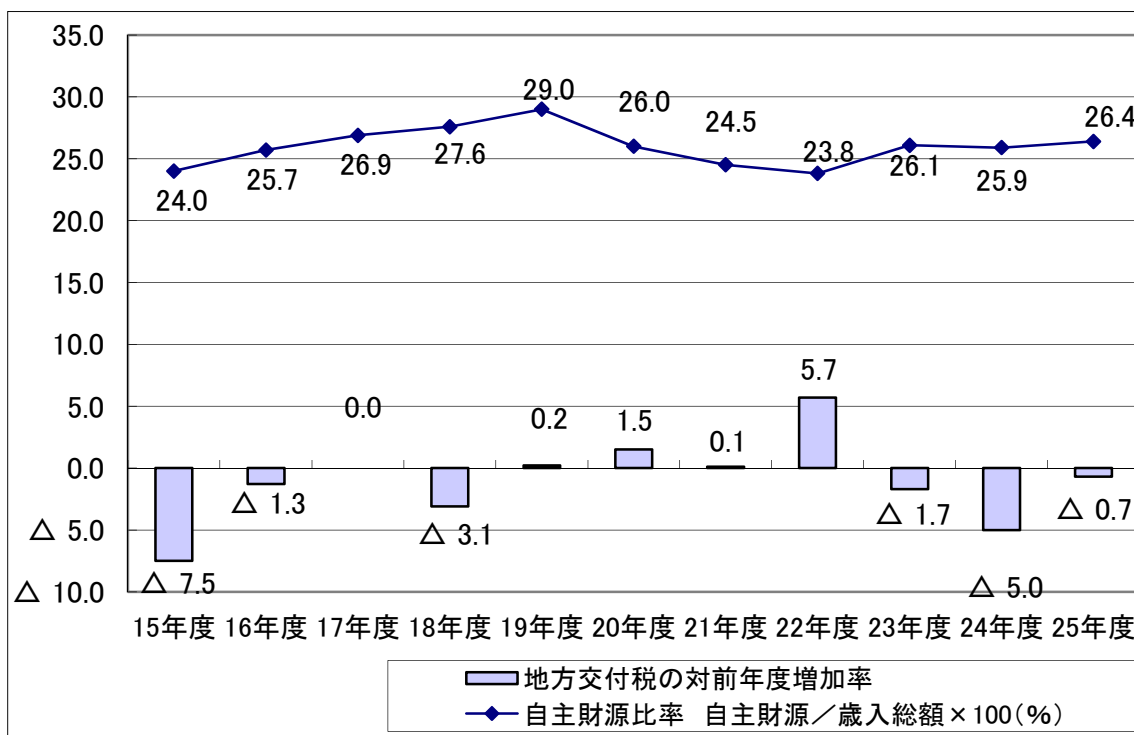
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	541,859	516,253	95.3	○個人町民税 納税義務者 7,101人
固 定 資 産 税	578,254	505,469	87.4	
軽自動車税	42,817	39,316	91.8	○固定資産税 納税義務者 6,940人 土地 4,826人 家屋 5,604人 (法定免税点以上の者)
市町村たばこ税	76,346	76,346	100.0	
特別土地保有税	0	0	0.0	
入 湯 税	7,422	7,422	100.0	
都 市 計 画 税	43,480	39,510	90.9	○都市計画税 納税義務者 1,804人
合 計	1,290,178	1,184,316	91.8	

区 分		税率%	納税義務者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,000円	7,101人	法 人 均 等 割	50億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個人所得割	6%	6,045人		10億円超	50人以下	41万円	9人
					1億円超10億円以下	50人超	40万円	1人
					1億円超10億円以下	50人以下	16万円	8人
	法人税割	13.50%	96人		1千万円超1億円以下	50人超	15万円	12人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	49人
					1千万円以下	50人超	12万円	2人
	純固定資産税		1.40%		6,940人	上記以外の法人		5万円
都市計画税		0.30%	1,804人					

※ ポイント③

**自主財源比率**

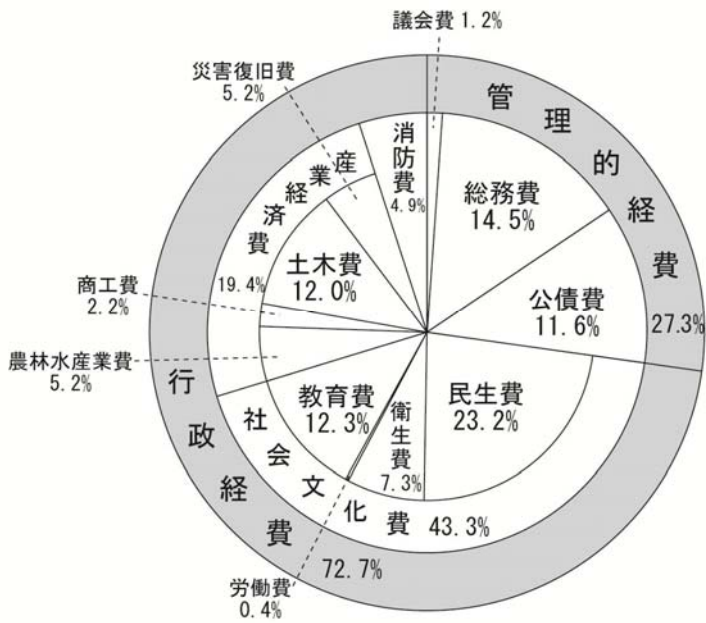
歳入総額中に占める自主財源の多寡をもって当該団体の財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る尺度の一つである。



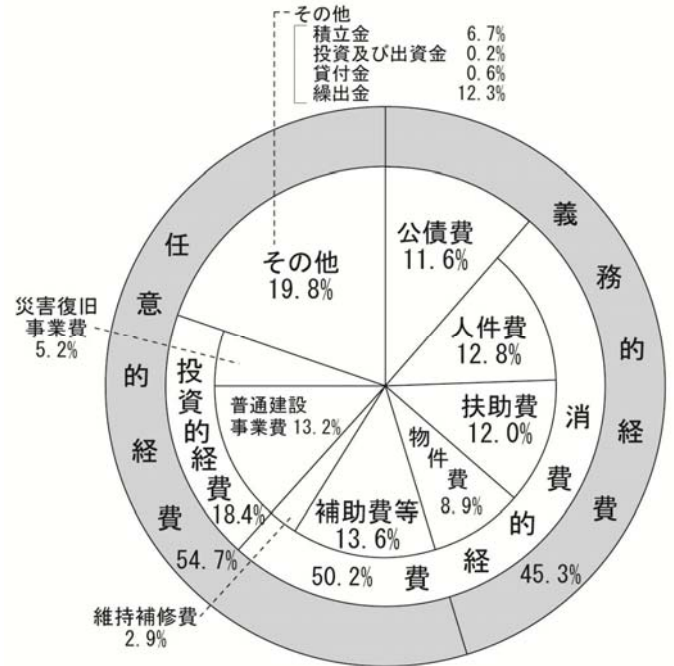
地方交付税による財源調整を前提とする現行制度のもとにおいては、自主財源比率の高さが無条件に財政運営全体の健全性、安定性に直結するものではないが、地方公共団体がそれぞれの地域の実態に即して自主的にその行政を進めていくためには、地方行政に要する経費はできるかぎり地方公共団体の自主財源をもってまかなうことが望ましいとされている。自主財源への充実強化への配慮が課題である。

(3) 歳出内訳

〔目的別内訳〕



〔性質別内訳〕



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

臨時的経費と経常的経費

(単位: 千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	8,724,550	1,423,110	1,827,238	871,443	① 4,602,759	
構成比	100.0	16.3	20.9	10.0	52.8	
歳出	8,080,546	1,409,144	1,454,518	885,409	② 4,331,475	
構成比	100.0	17.4	18.0	11.0	53.6	

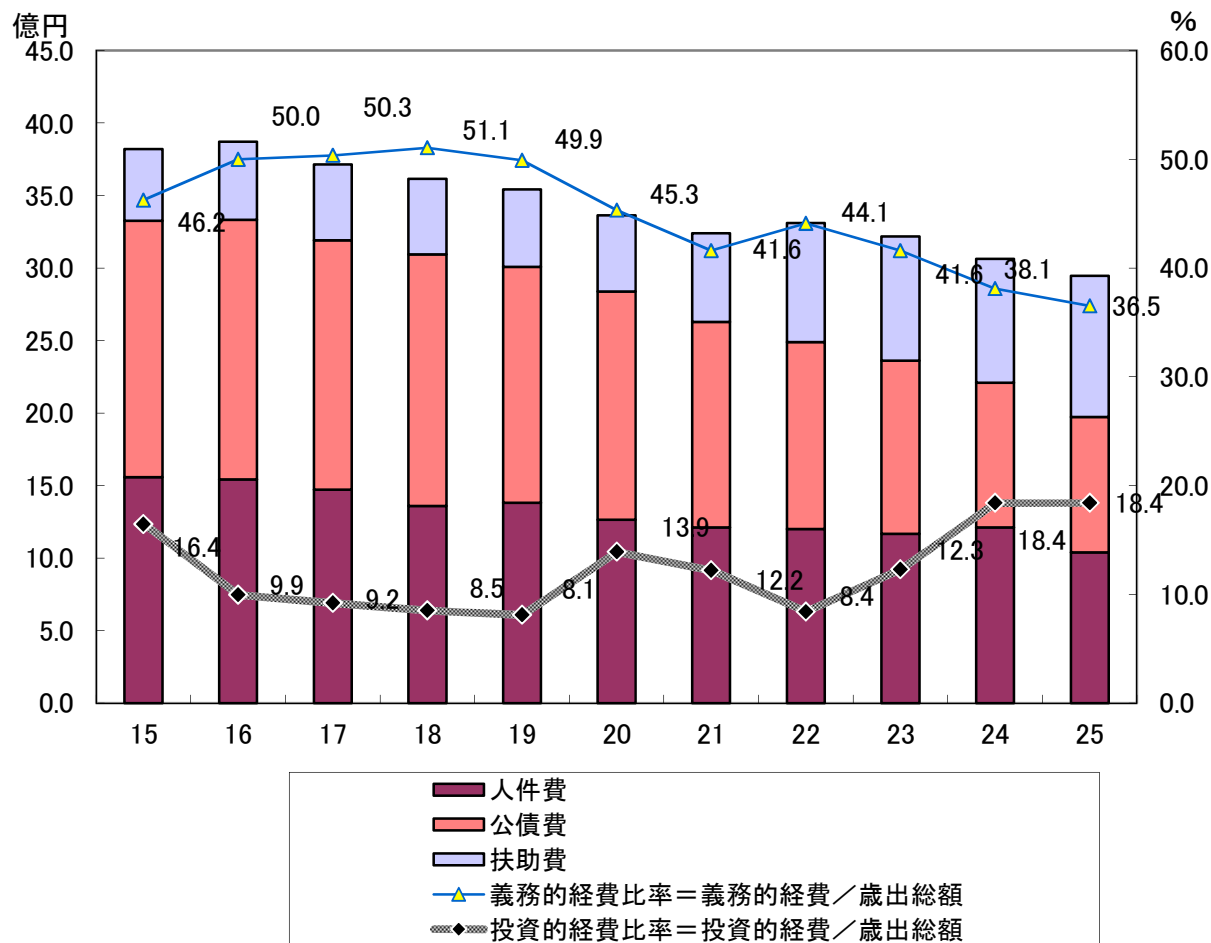
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債 (275,200)}} \times 100 = 88.8\% \text{ (H24年度は92.5\%)}$$

※減収補てん債(特例分)は発行していない。

ポイント④

**義務的経費比率**

地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標である。



人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は、建設事業費や物件費に比べその歳出の額を調整(減額、増額の抑制)することが困難な経費だけに弾性に乏しく、それらの歳出決算額に占める構成比が高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられる。

区分	24年度			25年度			
	決算額	構成比率	前年比	決算額	構成比率	前年比	
義務的経費	人件費	1,211,292	15.1	3.8	1,037,955	12.8	△ 14.3
	扶助費	855,191	10.6	△0.2	973,705	12.0	13.9
	公債費	996,801	12.4	△16.5	933,982	11.6	△ 6.3
小計	3,063,284	38.1	△4.8	2,945,642	36.4	△ 3.8	
投資的経費	1,478,259	18.4	55.8	1,489,019	18.4	0.7	
その他の経費	3,507,366	43.5	△1.6	3,645,885	45.2	3.9	
合計	8,048,909	100.0	4.1	8,080,546	100.0	0.4	

① 一般会計決算歳出入内訳及び財源内訳

目的別 性質別	財源内訳														前年度比	構成比	前年度比						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	合計	構成比				前年度比	国県 支金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
																						構成比	前年度比
人件費	92,080	394,652	108,296	54,006	3,938	78,389	28,417	50,843	19,985	207,549	/	/	1,037,955	12.8	△ 14.3	32,634	10,129	995,192	17.2	△ 14.9			
物件費	3,596	171,246	69,289	91,311	530	19,239	41,660	29,174	18,609	275,425	/	/	720,079	8.9	△ 8.2	46,134	7,000	622,433	10.8	△ 3.0			
維持補修費	/	9,326	3,739	3,365	/	3,554	6,211	165,759	2,360	36,258	/	/	230,572	2.9	△ 20.4	/	8,714	221,858	3.8	△ 20.3			
扶助費	/	/	969,870	215	/	/	/	/	/	3,620	/	/	973,705	12.0	13.9	535,462	19,000	323,273	5.6	8.0			
補助費等	2,538	59,876	114,676	396,591	1,087	124,417	52,542	955	280,309	66,459	/	/	1,099,450	13.6	△ 2.0	103,842	57,600	919,531	15.9	3.1			
国県に対するもの	/	174	5,987	273	/	50	/	/	353	244	/	/	7,081	0.1	△ 30.7	/	/	7,081	0.1	△ 30.7			
一部事務組	/	18,739	22,583	97,782	/	1,271	/	263,221	/	/	/	/	403,596	5.0	△ 7.6	2,845	14,000	385,575	6.7	△ 4.2			
その他	2,538	40,963	86,106	298,536	1,087	123,096	52,542	955	16,735	66,215	/	/	688,773	8.5	2.1	100,997	43,600	526,875	9.1	9.9			
普通建設事業	/	2,008	36,766	27,763	/	118,792	24,865	379,902	74,068	407,386	/	/	1,071,550	13.3	△ 23.8	265,744	552,500	203,562	3.5	36.1			
補助事業	/	/	19,690	/	/	6,613	/	173,739	30,506	165,285	/	/	395,833	4.9	△ 14.2	243,568	143,700	614	7,951	0.1	△ 44.7		
単独事業	/	2,008	36,766	8,073	/	26,903	24,865	167,869	43,562	242,101	/	/	552,147	6.8	△ 33.7	22,176	387,900	39,461	102,610	1.8	△ 17.4		
県事業負担金	/	/	/	/	/	85,276	/	38,294	/	/	/	/	123,570	1.5	9.8	/	20,900	9,669	93,001	1.6	753.6		
災害復旧費	/	/	/	/	/	/	/	/	417,469	/	/	/	417,469	5.2	483.2	88,059	185,000	3,897	140,513	2.4	734.0		
公債費	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	933,982	/	933,982	11.6	△ 6.3	/	/	17,610	916,372	15.8	△ 6.0		
投資及び出資金	/	/	11,072	/	/	/	/	/	/	/	/	/	11,072	0.1	0.1	/	/	11,072	0.2	0.1			
積立金	534,732	2,479	/	22	22	40	/	/	748	/	/	/	538,021	6.7	146.6	/	28,021	510,000	8.8	155.0			
貸付金	/	/	/	25,000	25,000	/	24,800	/	/	/	/	/	49,800	0.6	△ 5.1	/	49,800	/	/	/			
繰出金	/	568,335	9,555	/	/	73,923	/	344,983	/	95	/	/	996,891	12.3	△ 3.2	73,960	744	922,187	15.9	△ 2.8			
合計	98,214	1,171,840	1,873,450	593,878	30,577	418,354	178,495	971,416	395,331	997,540	417,469	933,982	8,080,546	100.0	0.4	1,145,835	821,100	327,618	5,785,993	100.0	3.7		
構成比	1.2	14.5	23.2	7.3	0.4	5.2	2.2	12.0	4.9	12.3	5.2	11.6	100.0										
前年度比	△ 3.4	19.1	△ 25.2	7.6	△ 11.7	△ 21.6	△ 3.3	8.9	9.9	19.4	483.2	△ 6.3	0.4										
国県支出金	/	37,003	645,059	25,024	/	112,471	1,000	124,405	27,264	85,550	88,059	/	1,145,835										
地方債	/	/	54,200	2,500	/	20,900	20,200	152,400	61,100	324,800	185,000	/	821,100										
その他	/	47,782	116,549	6,088	25,044	10,389	32,672	41,151	406	26,030	3,897	17,610	327,618										
特定財源	/	/	1,057,642	560,266	5,533	274,594	124,623	653,460	306,561	561,160	140,513	916,372	5,785,993										
一般財源	98,214	1,087,055	1,057,642	560,266	5,533	274,594	124,623	653,460	306,561	561,160	140,513	916,372	5,785,993										
構成比	1.7	18.8	18.3	9.7	0.1	4.7	2.2	11.3	5.3	9.7	2.4	15.8	100.0										
前年度比	△ 3.4	20.5	△ 9.1	8.4	△ 25.1	16.7	13.0	△ 4.5	3.1	△ 1.7	734.0	△ 6.0	3.7										

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

② 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	23年度		24年度		25年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	52,711	4.5	55,545	4.6	55,545	5.4
2. 委員等報酬	47,613	4.1	47,619	3.9	47,912	4.6
3. 町長等特別職の給与	18,811	1.6	25,203	2.1	29,934	2.9
4. 職員給	719,314	61.6	732,826	60.5	629,496	60.6
5. 地方公務員共済組合等負担金	198,498	17.0	187,030	15.4	158,917	15.3
6. 退職手当組合負担金	128,432	11.0	160,545	13.3	114,353	11.0
7. 災害補償費	746	0.1	1,305	0.1	757	0.1
8. 職員互助会補助金	1,173	0.1	1,219	0.1	1,041	0.1
9. その他						
人件費合計	1,167,298	100.0	1,211,292	100.0	1,037,955	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	5,812	19,371	29,348		
	単独事業	18,261	24,961	15,296		
	計	24,073	44,332	44,644		
合計	1,191,371		1,255,624		1,082,599	

区 分	24年4月1日			25年4月1日			26年4月1日			
	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	本庁	施設関係	計	
職員数 (人)	議会関係	2	2	2	2	2	2	2	2	
	総務関係	29	29	27	27	29	29	29	29	
	税務関係	12	12	12	12	11	11	11	11	
	民生関係	9	18	27	9	11	20	8	9	
	衛生関係	8	8	8	8	8	9	9	9	
	農林水産業関係	12	12	12	12	12	13	13	13	
	商工労働関係	5	5	5	5	5	5	5	5	
	土木関係	9	9	9	9	9	9	9	9	
	教育関係	13	14	27	13	13	26	11	10	21
	合計	99	32	131	97	24	121	97	19	116



③ 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	24年度	25年度	対前年度伸率
1. 賃 金	114,720	94,318	△ 17.8
2. 旅 費	7,398	10,517	42.2
3. 交 際 費	1,183	1,338	13.1
4. 需 用 費	175,440	164,618	△ 6.2
5. 役 務 費	25,694	25,713	0.1
6. 備品購入費	16,235	23,150	42.6
7. 委 託 料	391,692	343,612	△ 12.3
8. そ の 他	51,925	56,813	9.4
合計	784,287	720,079	△ 8.2

④ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	24年度	25年度	対前年度伸率		24年度	25年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	14,426	9,326	△ 35.4	(3) 河 川	83	300	261.4
2. 民 生 費	2,332	3,739	60.3	(4) 都市計画	27,228	29,593	8.7
3. 衛 生 費	3,412	3,365	△ 1.4	(5) 住 宅	2,533	2,933	15.8
4. 農林水産業費	4,931	3,554	△ 27.9	7. 消 防 費	2,198	2,360	7.4
うち林道	4,327	3,392	△ 21.6	8. 教 育 費	34,061	36,258	6.5
5. 商 工 費	8,279	6,211	△ 25.0	(1) 小 学 校	12,361	14,359	16.2
6. 土 木 費	220,159	165,759	△ 24.7	(2) 中 学 校	5,194	4,534	△ 12.7
(1) 道 路	189,265	132,902	△ 29.8	(3) 社会教育	5,803	8,350	43.9
(2) 橋りょう	1,050	31	△ 97.0	(4) そ の 他	10,703	9,015	△ 15.8
				合 計	289,798	230,572	△ 20.4

⑤ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			25年度財源内訳				
	24年度	25年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	319,579	332,227	4.0	131,343	93,872	19,013	87,999
	老 人 福 祉 費	38,118	35,721	△ 6.3			5,825	29,896
	児 童 福 祉 費	488,662	601,874	23.2	230,082	79,959	90,096	201,737
	災 害 救 助 費	5,000	48	△ 99.0		48		0
	小 計	851,359	969,870	13.9	361,425	173,879	114,934	319,632
衛 生 費	21	215	923.8	88	50	36	41	
教 育 費	3,811	3,620	△ 5.0	20			3,600	
合 計	855,191	973,705	13.9	361,533	173,929	114,970	323,273	

⑥ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額				
	24年度	対前年度伸率	25年度	対前年度伸率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	9,012	320.9	6,135	△ 31.9
	一部事務組合に対するもの	436,802	△ 6.9	403,596	△ 7.6
	その他	25,809	△ 20.2	25,398	△ 1.6
	計	471,623	△ 6.4	435,129	△ 7.7
2. 補助交付金	45,329	△ 34.7	55,791	23.1	
3. 加入団体に対する還付金					
4. その他	604,944	6.8	608,530	0.6	
計	1,121,896	△ 1.5	1,099,450	△ 2.0	

補助費等の内容

- 国・県に対するもの  
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他  
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金  
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他  
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事務組合				西置賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)	(死亡獣畜保冷センター)				
1. 人 件 費	26,095	5,822	20,273		210,354	14	9	236,472
2. 物 件 費	50,688	12,729	36,688	1,271	22,457	72	166	73,383
3. 維持補修費	34	34			705			739
4. 扶 助 費	220	48	172		2,547			2,767
5. 補 助 費 等	1,949	119	1,830		2,472	14,220	1,526	20,167
6. 公 債 費	7,094	508	6,586		9,725			16,819
7. 積 立 金	20	20				14		34
8. 前年度繰上充用金								
9. 投資的経費(普通建設事業費)	31,692	81	31,611		21,523			53,215
計	117,792	19,361	97,160	1,271	269,783	14,320	1,701	403,596

⑦ 公債費

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
起 債 償 還 元 金	845,587	実質公債費比率 12.0%
起 債 償 還 利 子	88,008	
一 時 借 入 金 利 子	387	一時借入金借入額 (最大借入時借入額) 600,000
計	933,982	

一時借入金借入額(最大借入時借入額)には、基金の繰り替え運用によるものを含まない。

⑧ 積立金及び基金

(単位:千円)

区 分	24年度 末現在高	25 年 度		25年度 末現在高	備 考
		増	減		
財 政 調 整 基 金	945,201	383,294	320,000	1,008,495	積立基金
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	78	78	21,500	積立基金
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	36	36	10,000	積立基金
町営体育館建設基金	107,867	417		108,284	積立基金
町スポーツ振興基金	60,117	217	217	60,117	積立基金
公共施設整備基金	190,836	742		191,578	積立基金
土 地 開 発 基 金	229,517	105,243	104,594	230,166	定額運用基金
	土 地	53,311	104,594	157,905	
	現 金	176,206	649	104,594	
生 涯 学 習 推 進 基 金	31,303	95		31,398	定額運用基金
	運 用 分	0		0	
	現 金	31,303	95		
地 域 振 興 基 金	11,066	40		11,106	積立基金
福 祉 振 興 基 金	102,550	2,479	399	104,630	積立基金
減 債 基 金	223,383	903		224,286	積立基金
勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	22	22	6,103	積立基金
ふ る さ と 応 援 基 金	16,804	19,697	12,500	24,001	積立基金
白 鷹 人 育 成 基 金	26,629	96	3,178	23,547	積立基金
地域の元気臨時交付金基金	0	130,000		130,000	積立基金
合 計	1,982,876	643,359	441,024	2,185,211	

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間の積立金・繰出金を含めて計上している。

⑨ 投資及び出資金(25年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	1,072	他に補助金等
	病 院 事 業 会 計 へ	10,000	他に補助金等
合 計		11,072	

⑩ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成24年度 末貸付残高	平成25年度		平成25年度 末貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	高齢者住宅整備資金貸付	2,771			857
	地域総合整備資金貸付	47,000		2,000	45,000
	計	49,771		2,000	45,857
衛生費	地域総合整備資金貸付	74,483		11,618	62,865
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
商工費	産業立地促進資金貸付		24,800	24,800	
合 計		124,254	49,800	63,418	108,722

⑪ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	100,707	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	221,749	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	219,675	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	26,204	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	9,555	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	73,923	
土木費	土 地 開 発 基 金	649	
	下水道特別会計へ繰出	344,334	
教育費	生涯学習推進基金	95	
合 計		996,891	

平成25年度主な投資的事業(普通建設事業)と財源内訳

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
子育て支援拠点施設整備事業	単独	36,666		35,200		1,466	過疎債 H24明線分
再生可能エネルギー導入事業 (道の駅白鷹ヤナ公園太陽光発電設備設置)	補助	19,690	19,689			1	グリーンニューディール 基金事業
電気自動車急速充電設備設置事業	単独	8,009	1,790		3,490	2,729	
戦略的園芸産地拡大支援事業	単独	14,998	12,500			2,498	
町民保養センター屋根改修事業	単独	19,914				19,914	
町道安全対策事業	補助	73,559	47,813	25,300		446	公共事業等債(道路) H24明線分
道路改良事業 (谷町八ヶ森線)	補助	9,847	6,103	3,600		144	過疎債
道路改良事業 (赤坂深山線)	補助	82,604	53,693	28,900		11	過疎債 H24明線分
道路改良事業 (浅立沼田岩崎線)	単独	48,900		48,900			過疎債
ふるさと森林公園テニスコート改修事業	単独	43,000		24,700	18,240	60	過疎債
すまいる!四季の郷定住促進事業	単独	12,316	※(9,000)			12,316 (3,316)	地域の元気臨時交付金 は、決算統計上一般財源 となる。
急傾斜地崩壊対策事業	単独	35,356	※(28,900)			35,356 (6,456)	地域の元気臨時交付金 は、決算統計上一般財源 となる。
Jアラートシステム整備事業	補助 単独	20,034 12,306	20,034	12,300		6	緊急防災・減災事業債
消防防災施設整備事業	単独	23,416		23,300		116	過疎債
学校再編整備事業	補助 単独	128,358 167,926	66,228	62,100 167,900		30 26	過疎債
蚕桑小学校管理・特別教室棟地震補強事業	補助 単独	10,637 494	6,516	4,100		21 494	緊急防災・減災事業債 H24明線分
白鷹スキー場ペアリフト改修事業	単独	46,000		46,000			過疎債

※地域の元気臨時交付金

#### 4 公債費と地方債残高

国の財政投融资計画、地方債計画等により、投資的事業の財源として発行された起債は、その後数年間で償還しなければならぬ。現在、国・地方を問わず起債の償還、つまり公債費が財政を圧迫し、財政危機の大きな要因となっているのは、周知の事実である。公債費がどれだけ財政を圧迫しているか、将来の財政への影響等をみる指標として実質公債費比率や地方債現在高などがある。平成25年度においては、実質公債費比率12.0%と1.5ポイント改善したものの、主要事業及び災害復旧に対応するための起債発行の増の影響により地方債現在高は3.2%の増となった。今後とも財政状況を注視しつつ計画的かつ適切な起債管理を進める必要がある。

(単位:千円)

区 分	平成24年度 未現在高A		平成25年度 発行額B	平成25年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	平成25年度 未財源対策 債現在高	E借入先別内訳	
				元金C	利子	計D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
1 公共事業等債	172,483		37,300	31,325	2,715	34,040		34,040	178,458	178,458	
2 公営住宅建設事業債	27,353			6,247	678	6,925	1,688	5,237	21,106	21,106	
3 災害復旧事業債	38,832		185,000	5,924	338	6,262		6,262	217,908	217,908	
4 (旧)緊急防災・減災事業債			4,100		5	5		5	4,100		4,100
5 教育・福祉施設等整備事業債	315,417			53,855	4,397	58,252		58,252	261,562	80,139	181,423
6 一般単独事業債	404,734		12,600	93,284	6,501	99,785	13,618	86,167	324,050	54,114	269,936
7 辺地対策事業債	5,224			1,018	65	1,083		1,083	4,206	4,206	
8 過疎対策事業債	3,655,854		582,100	441,507	31,815	473,322	2,304	471,018	3,796,447	3,766,447	30,000
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,101			941	245	1,186		1,186	10,160		10,160
10 財源対策債	99,404			17,576	1,348	18,924		18,924	81,828	69,032	12,796
11 臨時財政特例債	4,597			841	194	1,035		1,035	3,756	3,756	
12 減税補てん債	156,331			33,371	1,994	35,365		35,365	122,960	122,960	
13 臨時税収補てん債	32,965			6,333	628	6,961		6,961	26,632	26,632	
14 臨時財政対策債	2,709,452		275,200	135,360	31,663	167,023		167,023	2,849,292	1,422,426	1,426,866
15 都道府県貸付金	8,844			4,201	77	4,278		4,278	4,643		4,643
16 その他	230,908			13,804	5,345	19,149		19,149	217,104	144,033	73,071
合計(1～15)	7,873,499		1,096,300	845,587	88,008	933,595	17,610	915,985	8,124,212	6,111,217	2,012,995

借入先別地方債残高

(単位:千円)

区分	平成24年度 未現在高A	平成25年度 発行額B	平成25年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	5,858,422	920,700	667,905	6,111,217	1,705,304	1,691,361	1,968,975	594,187	73,477	7,674	10,710	4,441	52,108	2,980					
(1) 財政融資資金	5,313,248	920,700	505,395	5,728,553	1,676,390	1,677,212	1,790,925	432,636	73,477	7,674	10,710	4,441	52,108	2,980					
うち旧資金運用部資金	327,964		74,778	253,186				148,984	26,289	7,674	10,710	4,441	52,108	2,980					
うち旧還元融資資金																			
(2) 旧郵政公社資金	545,174		162,510	382,664	28,914	14,149	178,050	161,551											
(ア) 旧郵便貯金資金	173,062		13,320	159,742			140,494	19,248											
(イ) 旧簡易生命保険資金	372,112		149,190	222,922	28,914	14,149	37,556	142,303											
2 地方公共団体金融機構資金	873,710	175,600	51,171	998,139	4,100	505,354	364,501	58,026	13,701	10,513	29,779	11,139		1,026					
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	11,101		941	10,160				8,160						2,000					
4 市中銀行	633,958		66,774	567,184		118,800	113,560	291,324	43,500										
5 その他金融機関	475,464		53,395	422,069			261,369	160,700											
6 共済等	12,000		1,200	10,800															
7 その他	8,844		4,201	4,643															
合計(1~7) E	7,873,499	1,096,300	845,587	8,124,212	1,720,204	2,320,158	2,708,405	1,112,397	130,678	18,187	40,489	15,580	52,108	6,006					

## 6. 平成25年度 特別会計等決算

### (1) 水道事業

#### 1. 概要

#### (1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、常に安定した「清浄な水」の供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

#### ① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 14,997 人に対し給水人口 14,617 人で普及率は 97.5%となりました。

年間有収水量は 1,427,871 m<sup>3</sup>で、対前年度比較 98.4%となり、年間配水量は 1,533,709 m<sup>3</sup>で、有収率は 93.1%となりました。

#### ② 主な事業

安定給水確保のため配水管布設工事を実施しました。また、津島台浄水場の車庫兼倉庫の改築工事を行いました。建設改良費の総額は 36,005 千円（税込）となっています。

#### ③ 経営の状況

##### (ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 311,444 千円となり、前年度に比べて 2,425 千円、0.8%の増加となりました。給水収益は、285,738 千円で、前年度に比べて 4,181 千円 1.4%の減少となりましたが、収入総額の 91.7%を占めています。

費用総額は 272,428 千円で、前年度に比べて 1,384 千円、0.5%の増加となりました。その結果、当年度の純利益は 39,016 千円となり、前年度に比べて 1,041 千円、2.7%の増加となりました。

##### (イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 10,485 千円で、前年度に比べて 2,271 千円の減少となりました。支出総額は 109,511 千円で、前年度に比べて 39,527 千円の減少となりました。このうち建設改良費は 36,005 千円で、前年度に比べて 35,110 千円の減少となりました。企業債償還金は 73,506 千円で、前年度に比べて 4,417 千円の減少となりました。

資本的収入が資本的支出 に対して不足する額 99,026 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,119 千円、減債積立金 40,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 57,907 千円で補てんしました。



## 2. 業 務

### イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		14,997 人	15,307 人	△ 310 人	
行政区域内戸数 (B)		4,729 戸	4,743 戸	△ 14 戸	
計画給水区域内人口 (C)		14,997 人	15,307 人	△ 310 人	
計画給水人口 (D)		20,812 人	20,812 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		14,617 人	14,902 人	△ 285 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.5	97.4	0.1	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.5	97.4	0.1	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	70.2	71.6	△ 1.4	

### ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 ( $m^3$ )		1,533,709	1,592,912	△ 59,203	
有 収 水 量 ( $m^3$ )		1,427,871	1,451,568	△ 23,697	
有 収 率 ( % )		93.1	91.1	2.0	
一日当り平均配水量 ( $m^3$ )		4,202	4,364	△ 162	
一日当り平均給水量 ( $m^3$ )		3,912	3,977	△ 65	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		287.5	292.8	△ 5.3	
一日最大配水量 ( $m^3$ )		5,241	5,168	73	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		358.6	346.8	11.8	

【料金(25年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	840 円(税含み)
	Φ 20 mm	1050 円(税含み)
○ 従量料金	1 m <sup>3</sup> ~ 50m <sup>3</sup>	157.50 円(税含み)
	51 m <sup>3</sup> 超	189.00 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{285,738,346 \text{ 円}}{1,427,871 \text{ m}^3} = 200.11 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}} = \frac{271,520,576 \text{ 円}}{1,427,871 \text{ m}^3} = 190.16 \text{ 円(税除き)}$$

## 平成25年度 白鷹町水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

I 上水道事業			
1. 営業収益			
(1) 給水収益	284,260,249		
(2) 他会計負担金	10,291,900		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>1,901,440</u>	296,453,589	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,651,819		
(2) 配水及び給水費	32,436,956		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	46,392,726		
(5) 減価償却費	115,369,440		
(6) 資産減耗費	1,970,338		
(7) その他営業費用	<u>32,000</u>	<u>237,853,279</u>	
営業利益			58,600,310
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	762,002		
(2) 雑収益	3,510,035		
(3) 他会計負担金	888,000		
(4) 他会計補助金	<u>7,033,200</u>	12,193,237	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,312,020		
(2) その他営業外費用	167,778		
(3) その他雑支出	<u>1,056,202</u>	<u>29,536,000</u>	△ 17,342,763
経常利益			41,257,547
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 期間外収益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	439,435		
(3) その他特別損失	<u>268,089</u>	<u>707,524</u>	△ 707,524
当年度純利益			40,550,023

## II 針生簡易水道事業

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,153,895		
(2) 他会計負担金	<u>27,000</u>	1,180,895	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	918,221		
(2) 配水及び給水費	417,493		
(3) 減価償却費	<u>1,913,530</u>	<u>3,249,244</u>	
営業損失			2,068,349
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	<u>724,000</u>	724,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>189,243</u>	<u>189,243</u>	<u>534,757</u>
経常損失			1,533,592
5. 特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			1,533,592

## III 細野飲料水供給事業

1. 営業収益			
(1) 給水収益	324,202	324,202	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	313,700		
(2) 配水及び給水費	246,727		
(3) 減価償却費	332,161		
(4) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>892,588</u>	
営業損失			568,386
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	<u>568,000</u>	568,000	
4. 営業外費用	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>568,000</u>
経常損失			386
5. 特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			386

## IV 全事業

当年度純利益	39,016,045
前年度繰越利益剰余金	<u>13,922,118</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>52,938,163</u></u>

## 平成25年度 白鷹町水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,119,188	
ロ. 建 物	129,051,688		
減価償却累計額	<u>△ 68,306,882</u>	60,744,806	
ハ. 構 築 物	4,241,730,672		
減価償却累計額	<u>△ 1,725,199,395</u>	2,516,531,277	
ニ. 機 械 及 び 装 置	843,949,833		
減価償却累計額	<u>△ 616,177,473</u>	227,772,360	
ホ. 車 両 運 搬 具	11,746,400		
減価償却累計額	<u>△ 11,069,900</u>	676,500	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	41,868,606		
減価償却累計額	<u>△ 35,343,956</u>	6,524,650	
ト. そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,500,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,500,000	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,843,868,781
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 水 利 権		0	
ロ. 車 庫 利 用 権		0	
ハ. 電 話 加 入 権		<u>108,720</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>108,720</u>
固 定 資 産 合 計			2,843,977,501
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		389,774,469	
(2) 未 収 金		11,180,956	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,611,676</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>406,567,101</u>
資 産 合 計			<u><u>3,250,544,602</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 引当金			
イ. 修繕引当金	0		
固定負債合計			0
4. 流動負債			
(1) 未払金	10,763,651		
(2) 下水道預り金	11,751,316		
流動負債合計			22,514,967
負債合計			22,514,967

## 資本の部

5. 資本金			
(1) 自己資本金	1,453,600,370		
(2) 借入資本金			
イ. 企業債	1,041,507,780		
借入資本金合計		1,041,507,780	
資本金合計			2,495,108,150
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	71,095		
ロ. 寄附金	30,153,606		
ハ. 工事負担金	336,062,873		
ニ. その他資本剰余金	233,695,748		
資本剰余金合計		599,983,322	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	80,000,000		
ロ. 損失補てん金	0		
ハ. 建設改良積立金	0		
ニ. その他積立金	0		
ホ. 当年度未処分利益剰余金	52,938,163		
利益剰余金合計		132,938,163	
剰余金合計			732,921,485
資本合計			3,228,029,635
負債・資本合計			3,250,544,602

## (2) 農業集落排水事業

### 1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、25年度末の水洗化率は95.2%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、25年度末の排水設備加入率は94.6%、水洗化率は77.0%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入93,024千円、歳出90,219千円、差引額2,805千円となった。歳入の財源内訳は、使用料16,423千円、一般会計繰入金等76,601千円である。

### 2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度		平成25年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	412,601		23,513	389,088	257,355	38,310	93,423
うち旧資金運用部	266,170		17,597	248,573	116,840	38,310	93,423
簡 保	387		387				
公営企業金融公庫	258,763		16,059	242,704	159,126	42,151	41,427
計	671,751		39,959	631,792	416,481	80,461	134,850

### 3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	23年度末	24年度末	25年度末
行政人口 (人)	15,536	15,307	14,997
処理区域内人口 (人)	1,249	1,231	1,188
水洗化人口 (人)	1,074	1,072	1,040
普及率 (%)	8.0	8.0	7.9
水洗化率 (%)	86.0	87.7	88.1
水洗化世帯率 (%)	85.3	85.8	86.4
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

## (3) 個別排水処理施設事業

### 1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成25年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入8,107千円、歳出7,474千円、差引額633千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,146千円、一般会計繰入金等5,961千円である。

#### (4) 特定地域生活排水処理事業

##### 1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成25年度末の設置基数は151基、寄付は15基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入41,285千円、歳出39,577千円、差引額1,708千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金7,890千円、地方債12,700千円、受益者負担金6,200千円、使用料5,996千円、一般会計繰入金等8,499千円である。

#### (5) 下水道事業

##### 1 総括事項

下水道事業は、公共下水道367ha、特定環境保全公共下水道130ha、合計497haの事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成25年度末の整備面積は公共下水道350ha、特定環境保全公共下水道129ha、計479haとなり、整備率96.4%、普及率59.4%となった。また、水洗化率は87.3%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入664,129千円、歳出648,783千円、差引額15,346千円となった。

##### 2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費189,888千円である。財源内訳は、国庫補助金81,840千円、地方債83,500千円、受益者負担金1,257千円、一般会計繰入金等23,291千円である。

主な事業内容は、白鷹浄化管理センター長寿命化計画に伴う改築・更新工事が主である。

##### 3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成24年度 末現在高A	平成25年度		平成25年度 末現在高A	Aの利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,588,362	83,500	111,727	1,560,135	710,491	518,387	52,486	278,771	
うち旧資金運用部	756,478		57,344	699,134	199,259	168,618	52,486	278,771	
簡 保	158,521		15,215	143,306	49,488		58,202	35,616	
公営企業金融公庫	860,707		76,199	784,508	207,029	403,739	85,517	88,223	
市中銀行等	355,072		99,563	255,509	255,509				
計	2,962,662	83,500	302,704	2,743,458	1,222,517	922,126	196,205	402,610	

##### 4 水処理状況

平成25年度の処理水量は、1,066,295 m<sup>3</sup>である。このうち有収水量については781,553 m<sup>3</sup>、前年度対比0.2%の減である。



## 5 普及状況

区 分	2 2 年度末	2 3 年度末	2 4 年度末	2 5 年度末
行政人口 (人)	15,760	15,536	15,307	14,997
処理区域内人口 (人)	9,373	9,278	9,124	8,914
水洗化人口 (人)	7,879	7,869	7,849	7,780
普及率 (%)	59.4	59.7	59.6	59.4
水洗化率 (%)	84.1	84.4	86.0	87.3
水洗化世帯率 (%)	83.6	84.3	85.2	86.2
整備率 (%)	96.4	96.4	96.4	96.4

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項 目	51～14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総収益	3,114,105	308,487	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580	435,745	434,839	422,071	414,708
営業収益	960,127	125,085	133,332	136,727	138,173	139,230	137,794	142,185	148,000	142,709	142,370	143,229
うち下水道使用料	900,222	119,790	128,037	131,432	132,878	134,021	132,813	136,627	139,642	137,940	137,507	138,393
雨水処理負担金	58,925	5,295	5,295	5,295	5,295	5,209	4,981	5,558	8,358	4,769	4,769	4,769
受託工事収益												
その他											94	67
営業外収益	2,153,978	183,402	178,517	168,731	197,316	202,492	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479
うち他会計繰入金	2,001,429	182,150	178,517	168,731	197,316	202,016	220,172	246,395	287,745	292,130	279,701	271,479
総費用	4,458,119	272,778	261,254	248,596	262,224	236,264	202,800	178,068	172,962	174,691	165,815	156,191
営業費用	1,133,921	84,711	84,572	81,704	105,319	88,337	88,942	86,702	90,731	97,109	94,170	90,748
うち職員給与費	205,593	8,674	8,433	8,438	8,341	8,648	7,725	7,798	8,083	8,165	7,555	7,223
営業外費用	3,324,198	188,067	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443
うち支払利息	3,119,755	188,067	176,682	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366	82,231	77,582	71,645	65,443
収支差引(A)－(E)	△ 1,344,014	35,709	50,595	56,862	73,265	105,458	155,166	210,512	262,783	260,148	256,256	258,517
資本的収入	13,824,224	674,232	573,397	580,291	566,242	811,567	752,647	656,053	283,012	88,832	83,119	234,683
うち地方債	5,956,928	257,900	121,700	162,600	187,100	558,200	496,100	300,700	97,000		6,300	83,500
国庫補助金	4,330,171	131,250	130,000	114,000	120,000	40,000	84,500	220,200	119,450	10,300	6,500	81,840
他会計補助金	2,952,997	257,090	251,953	260,319	238,704	195,054	159,800	124,171	60,849	72,828	67,481	68,086
工事負担金等	584,128	27,992	69,744	43,372	20,438	18,313	12,247	10,982	5,713	5,704	2,838	1,257
資本的支出	13,899,168	719,989	625,009	637,399	642,181	915,318	906,672	863,212	546,015	352,302	338,623	492,592
うち建設改良費	11,469,463	302,400	313,372	292,557	294,081	166,070	226,294	430,406	235,897	48,203	37,982	189,888
地方債償還金	2,429,705	417,589	311,637	344,842	348,100	749,248	680,378	432,806	310,118	304,099	300,641	302,704
支出差引(I)－(J)	△ 74,944	△ 45,757	△ 51,612	△ 57,108	△ 75,939	△ 103,751	△ 154,025	△ 207,159	△ 263,003	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909
収支再差引(H)＋(L)	△ 1,418,958	△ 10,048	△ 1,017	△ 246	△ 2,674	1,707	1,141	3,353	△ 220	△ 3,322	752	608
積立金												
前年度からの繰越金	116,098	17,312	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738
前年度繰入充当金												
収益的支出に充てた地方債	1,442,300	8,000										
形式収支	139,440	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346
翌年度に繰越すべき財源	27,714			500								
黒字	111,726	15,264	14,247	13,501	11,327	13,034	14,175	17,528	17,308	13,986	14,738	15,346
赤字												
収益的収支比率(A)/(E)＋(K)		44.7	54.4	51.5	55.0	34.7	40.5	63.6	90.2	90.8	90.5	90.4
赤字比率(U)／(B)－(C)												

## (6) 病院事業

### 1. 概況

#### (1) 総括事項

平成25年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医3名、外科医2名の5名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等に対応いただいた。

主な事業については、X線CT撮影装置の他、経年劣化した医療機器の更新を実施した。

#### (2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ17,662人（一日平均48.4人）で、対前年度比95.1%、外来患者数45,617人（一日平均186.2人）で、対前年度比101.3%、入院患者平均在院日数は15.4日であった。入院病床70床に対する病床利用率は69.1%で、入院患者の減少に歯止めがかからない状況である。

#### (3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、収益面で医業収益が877,256千円で、対前年度比99.3%、医業外収益は一般会計負担金の増により259,134千円で、対前年度比106.2%となり、総収益では1,136,390千円で、対前年度比100.8%となった。医業費用は1,093,874千円で、対前年度比99.6%となった。医業外費用は、支払利息等の減により49,812千円で、対前年度比96.6%となった。

以上の結果、収支差引純損失が7,296千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、119,382千円となった。

#### (4) 資本的収支の概況

資本的収入は、一般会計からの出資金10,000千円、直診勘定繰入金4,200千円、施設整備補助金20,000千円、資本的支出は、医療器械更新事業と企業債元金償還など合計で155,666千円（消費税込み）となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,466千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

(以下の各表については、消費税抜きで表記するもの。)

## 2. 業務状況

### (ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		24	25	24	25	24	25
患 者 数		18,567人	17,662人	45,016人	45,617人	63,583人	63,279人
内 訳	外 科	6,015	6,349	7,203	7,876	13,218	14,225
	内 科	11,540	10,715	26,463	25,259	38,003	35,974
	婦 人 科			959	1,031	959	1,031
	整形外科	1,012	598	3,702	4,434	4,714	4,434
	皮 膚 科			839	999	839	999
	白 光 園			2,738	2,797	2,738	2,797
	陽 光 学 園			1,588	1,619	1,588	1,619
	人間ドック			1,524	1,602	1,524	1,602
病床利用率		72.7%	69.1%				

### (イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		24	25	24	25	24	25
給 食 数		48,205食	46,918食			48,205食	46,918食
X 線 件 数		5,570件	6,011件	8,239件	9,597件	13,809件	15,608件
検 査 件 数		77,250件	65,799件	94,923件	82,863件	172,173件	148,662件
調 剤 数		8,786件	8,087件	2,205件	2,390件	10,991件	10,477件

## (ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	482,461,236	42.5	医業費用	給与費	655,300,879	57.3
	外来収益	294,615,059	25.9		材料費	171,442,827	15.0
	その他医業収益	100,180,498	8.8		経費	176,112,218	15.4
	小計	877,256,793	77.2		減価償却費	85,695,275	7.5
医業外収益	受取利息配当金	1,357,658	0.1		資産減耗費	3,496,566	0.3
	他会計負担金	250,000,000	22.0		研究研修費	1,826,100	0.2
	雑収入	7,775,523	0.7		小計	1,093,873,865	95.6
	小計	259,133,181	22.8		医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	29,940,382
合計	1,136,389,974	100.0			雑損失	19,871,596	1.7
					小計	49,811,978	4.4
				合計	1,143,685,843	100.0	

経常利益 △ 7,295,869 円  
 当年度純利益 △ 7,295,869 円  
 累積欠損金 119,381,516 円

## (エ) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	10,000,000	29%	建設改良費	84,999,390	55%
直診勘定 繰入金	4,200,000	12%	企業債 償還元金	69,227,056	44%
補助金	20,000,000	58%	投資	1,440,000	1%
計	34,200,000	100%	計	155,666,446	100%

## ◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	58.2%	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	45.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	658.8%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	99.4%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	80.2%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	80.8%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	8.9%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	3.9%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	12.8%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	84.3%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成20～25年度収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	559,846	0.9	528,032	△ 5.7	525,186	△ 0.5	499,963	△ 4.8	499,616	△ 0.1	482,461	△ 3.4
	外来収益	296,494	△ 2.1	286,875	△ 3.2	287,184	0.1	267,276	△ 6.9	283,156	5.9	294,615	4.0
	その他医業収益	90,910	9.9	97,370	7.1	98,160	0.8	101,540	3.4	100,590	△ 0.9	100,180	△ 0.4
	小計	947,250	0.7	912,277	△ 3.7	910,530	△ 0.2	868,779	△ 4.6	883,362	1.7	877,256	△ 0.7
	受取利息配当金	2,263	3.6	1,853	△ 18.1	1,854	0.1	1,563	△ 15.7	1,561	△ 0.1	1,358	△ 13.0
他会計負担金	225,000	△ 4.1	240,000	6.7	220,000	△ 8.3	225,000	2.3	235,000	4.4	250,000	6.4	
患者外給食収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	6,226	△ 2.0	5,421	△ 12.9	6,275	15.8	8,182	30.4	7,558	△ 7.6	7,776	2.9	
補助金	-	-	378	皆増	0	皆減	-	-	-	-	0	-	
小計	233,489	△ 3.9	247,652	6.1	228,129	△ 7.9	234,745	2.9	244,119	4.0	259,134	6.2	
特別利益	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	
合計	1,180,739	△ 0.2	1,159,929	△ 1.8	1,138,659	△ 1.8	1,103,524	△ 3.1	1,127,481	2.2	1,136,390	0.8	
事業費用	給与	676,416	△ 0.4	690,736	2.1	661,350	△ 4.3	633,583	△ 4.2	654,127	3.2	655,301	0.2
	材料	194,293	△ 1.3	173,533	△ 10.7	163,635	△ 5.7	155,036	△ 5.3	176,984	14.2	171,443	△ 3.1
	経費	154,276	△ 0.4	147,050	△ 4.7	169,453	15.2	164,779	△ 2.8	175,104	6.3	176,112	0.6
	減価償却費	92,344	5.9	94,097	1.9	90,382	△ 3.9	84,448	△ 6.6	84,221	△ 0.3	85,695	1.8
	資産減耗費	3,601	11.0	1,075	△ 70.1	1,769	64.6	2,683	51.7	6,084	126.8	3,497	△ 42.5
	研究修費	1,594	△ 2.7	1,769	11.0	1,967	11.2	1,913	△ 2.7	1,715	△ 10.4	1,826	6.5
	小計	1,122,524	△ 0.1	1,108,260	△ 1.3	1,088,556	△ 1.8	1,042,442	△ 4.2	1,098,235	5.4	1,093,874	△ 0.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,419	△ 4.0	36,757	△ 4.3	35,073	△ 4.6	33,407	△ 4.8	31,696	△ 5.1	29,940	△ 5.5
	患者外給食材料費	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	雑損	16,808	△ 14.7	16,060	△ 4.5	18,582	15.7	18,537	△ 0.2	19,860	7.1	19,872	0.1
小計	55,227	△ 7.6	52,817	△ 4.4	53,655	1.6	51,944	△ 3.2	51,556	△ 0.7	49,812	△ 3.4	
合計	1,177,751	△ 0.4	1,161,077	△ 1.4	1,142,211	△ 1.6	1,094,386	△ 4.2	1,149,791	5.1	1,143,686	△ 0.5	
事業収入-事業費用	2,988	540.7	△ 1,148	△ 138.4	△ 3,552	209.4	9,138	△ 357.3	△ 22,310	△ 344.1	△ 7,296	32.7	
累積欠損金	94,214	△ 3.1	95,362	1.2	98,914	3.7	89,776	△ 9.2	112,086	24.9	119,382	6.5	

平成20～25年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
収入												
企業債	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
一般会計出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
繰入金	2,625	△ 47.5	22,625	761.9	8,479	△ 62.5		皆減	4,200	皆増	4,200	0.0
固定資産売却代金	0	-	0	-	0	-		-		-		-
補償金	0	-	0	-	0	-		-		-		-
補助金			2,142		1,764	△ 17.6		皆減	362	皆増	20,000	5424.9
計	12,625	△ 15.8	34,767	175.4	20,243	△ 41.8	10,000	△ 50.6	14,562	45.6	34,200	134.9
支出												
施設整備費	0	皆減	28,207	皆増	34,534	22.4		皆減		-		-
医療器械購入費	10,840	△ 72.0	25,550	135.7	28,770	12.6	86,555	200.9	78,772	△ 9.0	80,952	2.8
企業債償還元金	72,932	2.3	74,594	2.3	64,095	△ 14.1	65,761	2.6	67,471	2.6	69,227	2.6
投資	0	-	0	-	720	皆増	720	0.0	720	0.0	1,440	100.0
出資金	0	-	0	-	0	-		-		-		-
計	83,772	△ 31.1	128,351	53.2	128,119	△ 0.2	153,036	19.4	146,963	△ 4.0	151,619	3.2
収入-支出	△ 71,147	△ 33.3	△ 93,584	31.5	△ 107,876	15.3	△ 143,036	32.6	△ 132,401	△ 7.4	△ 117,419	△ 11.3



## 平成25年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	482,461,236		
(2) 外来収益	294,615,059		
(3) その他医業収益	<u>100,180,498</u>	877,256,793	
2. 医業費用			
(1) 給与費	655,300,879		
(2) 材料費	171,442,827		
(3) 経費	176,112,218		
(4) 減価償却費	85,695,275		
(5) 資産減耗費	3,496,566		
(6) 研究研修費	<u>1,826,100</u>	<u>1,093,873,865</u>	
医業利益			△ 216,617,072
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,357,658		
(2) 他会計負担金	250,000,000		
(3) 雑収入	7,775,523	259,133,181	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,940,382		
(2) 雑損失	<u>19,871,596</u>	<u>49,811,978</u>	<u>209,321,203</u>
経常利益			△ 7,295,869
当年度純利益			△ 7,295,869
前年度繰越欠損金			<u>112,085,647</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>119,381,516</u></u>

# 平成25年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地 110,676,578

ロ 建物 2,585,219,404

建物減価償却累計額 742,085,695 1,843,133,709

ハ 器械備品 806,504,285

器械備品減価償却累計額 467,386,765 339,117,520

ニ 構築物 48,830,000

構築物減価償却累計額 15,281,223 33,548,777

ホ 車両 2,228,000

車両減価償却累計額 2,116,600 111,400

有形固定資産合計 2,326,587,984

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権 418,880

#### (3) 投資

##### イ その他投資

出資金 6,600,000

固定資産合計 2,333,606,864

### 2. 流動資産

(1) 現金預金 330,512,429

(2) 未収金 154,961,277

(3) 貯蔵品 18,059,272

(4) 仮払金 698,902

流動資産合計 504,231,880

資産合計 2,837,838,744

## 負債の部

### 3. 流動負債

(1) 未払金	75,624,568	
預り金	910,773	
流動負債合計		<u>76,535,341</u>
負債合計		76,535,341

## 資本の部

### 4. 資本金

(1) 自己資本金	1,515,234,352	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>1,109,234,781</u>	
資本金合計		2,624,469,133

### 5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	256,215,786	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 119,381,516</u>	
剰余金合計		<u>136,834,270</u>
資本合計		<u>2,761,303,403</u>
負債資本合計		<u><u>2,837,838,744</u></u>

## (7) 訪問看護ステーション事業

### 1. 概 況

自宅療養が必要で通院困難な方等を対象に、主治医の指示のもと、利用者を訪問し、看護・療養指導及び居宅介護支援を行っている。主な内容は、病状の観察、清拭等の清潔の保持、褥瘡等の皮膚の処置、カテーテルの管理などの医療処置、認知症のケア、食事のケア、排泄のケア、リハビリテーションの指導、服薬の指導や相談、さらに医療福祉サービスの情報提供、介護保険の相談など幅広いサービスを担っている。

利用者数は1,246人で対前年度比139人の増、訪問延件数は3,904件で618件の増となった。収益的収支については、事業収益が36,135千円、事業費用は32,554千円で、経常利益及び当年度純利益が3,581千円となり、当年度未処分利益剰余金は14,065千円となった。

今後とも利用者のニーズを踏まえた、良質で安心できるサービスの提供を行うべく、主治医や関係機関との連携を密にし、在宅療養の充実に努めていく。

### 2. 業務状況

#### (ア) 訪問状況

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用者実数	1,172人	1,107人	1,246人
介護保険対象者	1,150人	1,087人	1,168人
医療保険対象者	22人	20人	78人
訪問延べ件数	3,556件	3,286件	3,904件
介護保険対象者	3,433件	3,064件	3,350件
医療保険対象者	123件	222件	554件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.0回	3.0回	3.1回
利用者1人当たりの月收入	24,231円	24,507円	26,128円
訪問看護1回当たりの単価	7,986円	8,256円	8,339円
時間外訪問件数 平日	69回	57回	73回
深夜	14回	15回	20回
土曜日	64回	54回	83回
日曜日	64回	56回	80回
祝祭日	32回	43回	85回
小計	243回	225回	341回

## (イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
延 べ 利 用 件 数	172 件	156 件	270 件
利用者1人当たりの月収入	11,701 円	12,996 円	11,996 円

## (ウ) 職員

項 目	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度
看 護 師	2 人	2 人	2 人
臨 時 常 勤 准 看 護 師	1 人	1 人	2 人
臨 時 常 勤 事 務 員	1 人	1 人	1 人
介 護 支 援 専 門 員 （ケアマネージャー）	2 人 （兼務）	2 人 （兼務）	2 人 （兼務）

## 3. 事業収入及び事業費用

(単位：円（消費税抜き）)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金 額	%	科 目	金 額	%
医業収益	36,134,020	100.00	医業費用	32,235,176	99.02
訪問看護収益	32,555,777	90.09	給与費	24,972,533	76.71
ケアプラン作成収益	3,239,000	8.96	経費	6,284,295	19.30
その他医業収益	339,243	0.94	減価償却費	952,641	2.93
医業外収益	1,313	0.00	資産減耗費	0	0.00
受取利息配当金	1,313	0.00	研究研修費	25,707	0.08
他会計負担金	0	0.00	医業外費用	318,824	0.98
雑収入	0	0.00	雑損失	318,824	0.98
合 計	36,135,333	100.00	合 計	32,554,000	100.00

経常利益	3,581,333 円
当年度純利益	3,581,333 円
当年度未処分利益剰余金	14,064,688 円

## 4. 資本的収入及び支出 (消費税抜き)

資本的収入	0 円
資本的支出（施設等整備費）	0 円

## 平成25年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

## 1. 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 器械備品	2,901,700	
器械備品減価償却累計額	<u>1,444,632</u>	1,457,068
ロ 車両	4,743,700	
車両減価償却累計額	<u>3,552,390</u>	<u>1,191,310</u>

有形固定資産合計 2,648,378

固定資産合計 2,648,378

## 2. 流動資産

## (1) 現金預金

9,426,010

## (2) 未収金

5,034,078

流動資産合計 14,460,088

資産合計 17,108,466負債の部

## 3. 流動負債

## (1) 未払金

1,323,044

## 預り金

117,734

流動負債合計 1,440,778

負債合計 1,440,778

資本の部

## 4. 資本金

## (1) 自己資本金

1,603,000

## 資本金合計

1,603,000

## 5. 剰余金

## (1) 利益剰余金

## イ 当年度未処分利益剰余金

14,064,688

## 剰余金合計

14,064,688

## 資本合計

15,667,688

## 負債資本合計

17,108,466



## (9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	82,894	人 件 費 の 状 況	1 職 員 給	2,810
	うち特別徴収保険料	64,526		(1) 基 本 給	2,044
	2 繰 入 金	56,759		(2) そ の 他 の 手 当	766
	(1) 一般会計繰入金	56,759		(3) 臨 時 職 員 給 与	
	うち保険基盤安定繰入金	50,199		2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	643
	3 繰 越 金	704		3 退 職 金	443
	4 そ の 他 の 収 入	4,855		4 そ の 他	8
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	145,212		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	3,904
歳 出	1 総 務 費	6,421	参 考	26年4月1日現在事務職員数(人)(L)	1
	(1) 総 務 管 理 費	6,156		Lのうち臨時職員数(人)	
	うち人件費	3,904		賃 金	
	(2) 徴 収 費	265		26.3.31被保険者数(人)	2,920
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	134,165			
	3 繰 出 金				
	4 前年度繰上充用金				
5 そ の 他 の 支 出	4,599				
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	145,185				
収 支	歳入歳出差引額(A) - (B) (C)	27			

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。



## (10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	251,499	収	1 歳入歳出差引額 (C-E) (F)	24,740	
	2 国庫支出金	390,292		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等 (G)	
	(1) 介護給付費負担金	258,094			その他の経費	
	(2) 調整交付金	120,085			計 (H)	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	5,365		(G) に対する介護給付費負	(I)	
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	6,510		うち地域支援事業に係るもの		
	(5) その他の補助金	238		介護給付費負 担金、事務費及 び地域支援事 業交付金精算 額	精算交付額 (J)	
	3 支払基金交付金	419,467			うち地域支援事業に 係るもの	
	(1) 介護給付費交付金	413,244			精算還付額 (K)	5,042
	(2) 地域支援事業支援交付金	6,223			うち地域支援事業に 係るもの	1,687
	4 都道府県支出金	212,656			(J-K) (L)	△5,042
	(1) 財源補てん的なもの (A)			(G) に対する支払基金交付金	(M)	
	うち財政安定化基金支出金			支払基金	精算交付額 (N)	
	(2) 介護給付費負担金	207,562		交付金	精算還付額 (O)	2,268
	(3) 地域支援事業負担金	5,094		精算額	(N-O) (P)	△2,268
	(4) その他のもの			実質収支額	(R+L+P) (Q)	17,430
	5 相互財政安定化事業交付金				(F-H+I+M) (R)	24,740
	6 他会計繰入金	219,675		支	財源補てん的な都道府県支出金 (A)	
	(1) 財源補てん的なもの (B)				財源補てん的な他会計繰入金 (B)	
(2) 一般会計からのもの	219,675	財源補てん的な繰出金 (D)				
①介護給付費繰入金	176,762	再差引収支額 (Q-A-B+D) (S)	17,430			
②地域支援事業繰入金	5,937		(R-A-B+D) (T)	24,740		
③その他一般会計繰入金	36,976	人 件 費 の 状 況	1 職員給	14,911		
(3) その他のもの			(1) 基本給	10,260		
7 基金繰入金	17,993		(2) その他の手当	4,651		
8 繰越金	24,178		(3) 臨時職員給与			
9 地方債		2 地方公務員共済組合等負担金	3,276			
うち財政安定化基金貸付金		3 退職金	2,246			
10 その他の収入	292	4 その他	59			
歳入合計(1~10) (C)	1,536,052	人件費合計(1~4)	20,492			
歳	1 総務費	36,891	26 年 4 月 1 日 現 在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	3	
	2 保険給付費	1,414,095		2 技術職員数		
	(1) 介護諸費等	1,412,316		3 臨時職員数		
	(2) その他の給付費		職員数合計(1~3)	3		
	(3) 審査支払手数料	1,779				
	3 財政安定化基金拠出金					
	4 相互財政安定化事業負担金					
	5 地域支援事業	32,407				
	(1) 介護予防事業費	18,021				
	(2) 包括支援事業・任意事業費	14,386				
	6 保健福祉事業費					
7 繰出金						
(1) 財源補てん的なもの (D)						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	25,174					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利子						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	2,745					
歳出合計(1~11) (E)	1,511,312					

## (11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	6,241	収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)	
	2 分担金及び負担金			繰越又は支払繰延等 (F)	
	3 使用料及び手数料			(F) のうち未収入特定財源 (G)	
	4 国庫支出金			実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)	
	5 都道府県支出金		支	他会計繰入金 (A)	26,204
	6 財産収入			繰出金 (C)	
	7 寄附金			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△26,204
	8 他会計繰入金 (A)	26,204		1 職員給	17,540
(1) 普通会計からのもの	26,204	(1) 基本給	12,552		
(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	4,988		
(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員給与			
9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	4,142	
10 繰越金			3 退職金	3,055	
11 地方債			4 その他	51	
12 その他の収入			人件費合計(1~4)	24,788	
歳入合計(1~12) (B)	32,445	26年現在職員数	2		
歳	1 総務費	3,176	4月1日(人)	2 技術職員数	2
	2 サービス事業費	29,269	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計(1~3)	4	
	4 基金積立金				
	5 公債費		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	(1) 元利償還金		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,241千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 (C)				
	(1) 普通会計に対するもの				
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金				
8 その他の支出					
歳出合計(1~8) (D)	32,445				

## (12) 白鷹町土地開発公社

(単位:千円)

区 分		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
損益収支	1. 総 収 益 (A)	273	693	91,748
	うち当該団体からの補助金等			
	2. 総 費 用 (B)	761	134	85,300
	3. 当 期 利 益 ( A-B) (C)	△ 488	559	6,448
貸 産	(1) 流 動 資 産	150,209	150,244	156,717
	1 うち 未 収 金	2	1	761
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	150,209	150,244	156,717
	うち売却対象の土地・建物等	88,777	88,777	4,407
借 対 照	(1) 流 動 負 債	386	0	100
	2 うち 短 期 借 入 金			
	(2) 固 定 負 債	22,762	22,624	22,548
	うち 長 期 借 入 金 ( 公 社 債 券 を 含 む )			
	(3) 特 定 引 当 金			
	計 (E)	23,148	22,624	22,648
表 資 本	(1) 基 本 金 ( 資 本 金 )	5,000	5,000	5,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	122,061	122,620	129,069
	① 積 立 金			
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	122,061	122,620	129,069
	計(=D-E) (F)	127,061	127,620	134,069
白鷹町から受けている債務保証等の額		600,000	600,000	-

## (13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	373,950	348,739	335,854	
	うち当該団体からの補助金等	71,084	54,945	54,945	
	2. 総 費 用 (B)	359,815	348,495	345,488	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	14,135	244	△ 9,634	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	36,898	28,405	32,515
		う ち 未 収 金	8,685	6,178	9,141
		(2) 固 定 資 産	125,963	122,689	135,098
		(3) そ の 他			
		計 (D)	162,861	151,094	167,613
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	93,434	80,552	90,890
		う ち 短 期 借 入 金	61,000	56,000	67,000
		(2) 固 定 負 債	4,294	5,166	20,980
		う ち 長 期 借 入 金			
		(3) そ の 他			
		計 (E)	97,728	85,718	111,870
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 34,868	△ 34,624	△ 44,257	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 34,868	△ 34,624	△ 44,257	
	計(=D-E) (F)	65,133	65,376	55,743	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

## (14) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区 分		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	98,562	102,418	79,753	
	2. 総 費 用 (B)	98,479	102,188	79,745	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	83	230	8	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1) 流 動 資 産	13,004	11,891	6,550
		う ち 未 収 金	12,223	11,622	5,883
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	13,004	11,891	6,550
2 負 債	(1) 流 動 負 債	9,323	7,980	2,631	
	(2) 固 定 負 債				
	計 (E)	9,323	7,980	2,631	
3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	3,000 (100.0%)	
	(2) 余 剰 金	682	912	919	
	①繰越利益剰余金	599	682	911	
	②当期純利益	83	230	8	
	計(=D-E) (F)	3,681	3,911	3,919	

## 7. 類似団体との比較(平成24年度決算を基準として)

類似団体別市町村財政指数表は毎年度の決算状況により総務省が作成しているもので、この表と対比してみたのが次表である。類似団体の設定は人口と産業構造(就業人口)により分類したもので、白鷹町は人口が15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも22年国調数値)の部類に入り、類似団体コードIV-1となっている。

項 目		類 似 団 体	白 鷹 町
主 要 指 標	人 口 ( 人 ) ( 17 年 国 調 )	17,043	16,331
	人 口 ( 人 ) ( 22 年 国 調 )	16,626	15,314
	面 積 ( k m <sup>2</sup> ) ( 23 . 10 . 1 現 在 )	139.17	157.74
	人 口 密 度 ( 人 ) ( 22年国調 )	116	97
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 ( 人 ) ( 24 . 3 . 31 現 在 )	16,783	15,430
基 準 財 政 需 要 額 ( 千 円 )		4,024,166	4,375,037
基 準 財 政 収 入 額 ( 千 円 )		1,698,660	1,106,278
標 準 財 政 規 模 ( 千 円 )		5,043,196	4,942,133
歳 入 総 額 ( 千 円 )		11,889,826	8,495,970
歳 出 総 額 ( 千 円 )		11,252,769	8,048,909
形 式 収 支 ( 千 円 )		637,057	447,061
実 質 収 支 ( 千 円 )		420,216	423,676
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ( 千 円 )		4,729,265	4,683,096
実 質 収 支 比 率 ( 千 円 )		8.3	8.6
経 常 収 支 比 率 ( 千 円 )		84.9	92.5
財 政 力 指 数		0.45	0.24

項	目	類似団体		白鷹町	
		人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
歳 入 の 状 況	区 分				
	1. 市 町 村 税	115,393 <sup>円</sup>	16.2 <sup>%</sup>	76,496 <sup>円</sup>	13.8 <sup>%</sup>
	2. 地 方 譲 与 税	6,439	0.9	6,820	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	227	0.0	179	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	160	0.0	92	0.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41	0.0	26	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	9,563	1.3	8,192	1.5
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,089	0.2	0	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,017	0.3	2,103	0.4
	9. 地 方 特 例 交 付 金	363	0.1	315	0.1
	10. 地 方 交 付 税	178,989	25.2	241,862	43.6
	11. 計(1~10)	314,281	44.2	336,085	60.6
	12. 国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	31	0.0	0	0.0
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	153	0.0	177	0.0
	14. 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	4,720	0.7	6,069	1.1
	15. 使 用 料 ・ 手 数 料	8,890	1.2	8,950	1.6
	16. 国 庫 支 出 金	208,431	29.3	29,276	5.3
	17. 都 道 府 県 支 出 金	61,194	8.6	42,204	7.6
	18. 財 産 収 入	2,885	0.4	579	0.1
	19. 繰 入 金	19,995	2.8	1,678	0.3
	20. 繰 越 金	30,446	4.3	36,122	6.5
	21. 諸 収 入	12,987	1.8	13,723	2.5
22. 地 方 債	47,263	6.6	80,172	14.4	
合 計	711,276	100.0	555,038	100.0	

(平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		類 似 団 体		白 鷹 町		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	77,381 <sup>円</sup>	11.5%	79,133 <sup>円</sup>	15.0%
	2.	物 件 費	79,854	11.9	51,237	9.7
	3.	維 持 補 修 費	5,537	0.8	18,932	3.6
	4.	扶 助 費	50,868	7.6	55,869	10.6
	5.	補 助 費 等	66,415	9.9	73,293	13.9
	6.	公 債 費	51,678	7.7	65,121	12.4
	7.	小 計 (1~6)	331,733	49.4	343,585	65.2
	8.	積 立 金	180,327	26.8	14,256	2.7
	9.	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,473	1.3	4,152	0.8
	10.	繰 出 金	54,749	8.1	67,264	12.8
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	575,282	85.6	429,257	81.5
13.	投 資 的 経 費	97,884	14.5	96,574	18.4	
	普通建設事業費	70,582	10.5	91,897	17.5	
	うち単独事業費	36,117	5.4	54,401	10.3	
	災害復旧事業費	27,301	4.1	4,677	0.9	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	673,166	100.0	525,832	100.0	

(平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。



項 目	区 分	類 似 団 体		白 鷹 町	
		人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
目 的 別 経 費 の 状 況	議 会 費	6,150 <sup>円</sup>	0.9 <sup>%</sup>	6,640 <sup>円</sup>	1.3 <sup>%</sup>
	総 務 費	234,958	34.9	64,286	12.2
	民 生 費	144,119	21.4	163,548	31.1
	衛 生 費	41,956	6.2	36,049	6.9
	労 働 費	2,654	0.4	2,262	0.4
	農 林 水 産 業 費	28,198	4.2	34,851	6.6
	商 工 費	14,006	2.1	12,053	2.3
	土 木 費	46,821	7.0	58,255	11.1
	消 防 費	23,232	3.5	23,510	4.5
	教 育 費	52,090	7.7	54,581	10.4
	災 害 復 旧 費	27,301	4.1	4,677	0.9
	公 債 費	51,679	7.7	65,121	12.4
	諸 支 出 金	—	—	—	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—
	合 計	673,166	100.0	525,832	100.0

(平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 8. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

### (1) 面積等

面	積	157.74km <sup>2</sup>
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

### (2) 道路

項 目	24年4月1日現在	25年4月1日現在	26年4月1日現在
実 延 長 (m)	395,920	395,875	396,246
面 積 (m <sup>2</sup> )	2,775,222	2,779,474	2,789,510

### (3) 農業施設

項 目	24年3月31日現在	25年3月31日現在	26年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,474	84,474	84,474

### (4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

26年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	2,715
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,902
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	14,997
	年 間 総 収 集 量 (t)	3,001

### (5) 上水道等

26年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	76	23	99

### (6) 保育所

25年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	2
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	1,780

### (7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

25年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	656.2

## (8) 学校 26年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	5	2
児 童 数(人)	676	424
学 級 数(クラス)	39	18

文部科学省「平成26年度学校基本調査」参考

## (9) 高等学校 26年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	182

文部科学省「平成26年度学校基本調査」参考

## (10) その他の施設 表示のないものは26年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	1,914	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	282	
公 民 館	箇 所 数	7	
	専 任 職 員 数(人)	1	26年4月1日現在
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	6,222	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m <sup>2</sup> )	146	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ボケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	(m <sup>2</sup> )	159,708	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 26年3月31日現在(単位:m<sup>2</sup>)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁 舎		14,132
		その他の行政機関	消 防 施 設	7,674
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	143,972	
		中 学 校	89,898	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	14,733	
		公 園	400,493	
		その他の施設	449,498	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計		1,236,567	
産	2 普 通 財 産	宅 地	86,433	
		田 畑	-	
		山 林	177,417	
		そ の 他	26,812	
		計	290,662	